

【第4回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム】

アフガニスタンの女子教育支援…ノンフォーマル教育の視点から



お茶の水女子大学

● 第一部 基調報告

「識字教育と女性の自立——ノンフォーマル教育の視点から——」

笹井 宏益

国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官

● 第二部 パネルディスカッション

「ノンフォーマル教育分野における教育支援の現場から」

ファシリテーター

丸山 英樹

国立教育政策研究所 国際研究・協力部 主任研究官

パネリスト

三宅 隆史

公益社団法人シヤンティ国際ボランティア会 アフガニスタン事務所長

小荒井 理恵

公益財団法人ユネスコアジア文化センター プログラムスペシャリスト

佐久間 潤

独立行政法人国際協力機構 人間開発部次長兼基礎教育グループ長



主催 お茶の水女子大学
グローバル協力センター

アフガニスタンの女子教育支援…ノンフォーマル教育の視点から

[illegible]

目次

はじめに

石井クンツ昌子 3

第一部 基調報告

識字教育と女性の自立

—ノンフォーマル教育の視点から—

笹井宏益

5

第二部 パネルディスカッション

報告1 シャンティ国際ボランティア会の

子供の学校外教育—事例から

三宅隆史

32

報告2 アフガニスタンの識字教育の現状と課題

小荒井理恵

44

報告3 JICAのノンフォーマル教育支援

佐久間潤

53

質疑応答

66

登壇者プロフィール

84

はじめに



グローバル協力センター長 石井 クンツ 昌子

本ブックレットは、2012年1月25日（水）に開催された第4回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム「アフガニスタンの女子教育支援：ノンフォーマル教育の視点から」の講演録です。本シンポジウムは、国際協力機構（JICA）から委託を受けた青年研修（アフガニスタン女子教育）の一環として、お茶の水女子大学グローバル協力センターが開催しました。本学では、2002年度から2011年度までに、延べ135名のアフガニスタンからの教員・行政官への研修を行い、女子教育の専門機関として、他の女子大学（津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学）との連携の中で、アフガニスタン女子教育研修を推進してまいりました。

アフガニスタンの女子教育支援の大きな課題の一つとして、女子学生の就学率が低く、退学率が高いという女性特有の深刻な教育事情が挙げられます。今回のシンポジウムでは、正規の学校教育課程のみならず、

識字教育、職業訓練、退学者へのフォローアップなど、学校教育以外の「ノンフォーマル教育」の重要性に焦点を当てました。ご登壇者には、アフガニスタンをはじめとする世界の様々な地域で、ノンフォーマル教育に関する豊富な実践や研究経験をお持ちの研究者、実践者をお迎えしました。当日は、学内外から多くの方々にご参加いただき、アフガニスタンの女子教育現場に携わる16名の研修生との有意義な議論の場にもなりました。

本ブックレットが、教育支援現場の臨場感を持って、アフガニスタンや開発途上国の教育支援についての理解を深める一助となれば幸いです。

末筆ながら、本シンポジウムの開催に多大なるご協力をいただきましたJICA東京国際センター、ご登壇者の皆様、冊子化にご協力いただきましたお茶の水学術事業会の皆様に心よりお礼申し上げます。

第一部 基調報告

識字教育と女性の自立

——ノンフォーマル教育の視点から——

国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部

総括研究官 笹井 宏益

総合司会 内海 成治

これよりお茶の水女子大学グローバル協力センター主催、第4回アフガニスタン復興支援国際シンポジウムを開会いたします。今回は、「アフガニスタンの女子教育支援…ノンフォーマル教育の視点から」をテーマとしております。

まず、文部科学省・国立教育政策研究所生涯学習政策研究部・総括研究官でいらつしゃいます笹井宏益様から基調報告をいただきまして、そのあと、パネルディスカッションの形式で議論を深めてまいりたいと存じます。よろしくお願いいたします。

識字教育と女性の自立

— ノンフォーマル教育の視点から —

笹井 宏益



*ユネスコ：(United Nations Educational Scientific and Cultural Organization) 国際連合教育科学文化機関。諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて国際平和と人類の福祉を促進することを目的とした国際連合の専門機関。

*ユネスコ国際成人教育会議…1946年にデンマークのエルシノアで第1回会議が開催された。以後およそ12年ごとに開かれていく。

みなさん、こんにちは。ご紹介をいただきました笹井と申します。

お茶大の内海先生とは長いお付き合いでして、先生がJICAの仕事でアフガニスタンに滞在された時にも2回ほど行きまして、当時まださほど治安は悪くなかったカンダハールで調査活動をいたしました。

そうしたご縁もありまして、本日はお茶の水女子大学グローバル協力センターのお招きでこういうお話をさせていただきますことを非常にうれしく思っております。

途上国に対する支援のうち教育支援の分野では、特に学校教育に関わる支援が圧倒的に多いわけですが、きょうは学校教育とはちよつと違うノンフォーマル教育(Nonformal Education: NFE)に焦点を当ててお話をしたいと思います。

ノンフォーマル教育の世界ではユネスコを中心に様々な国際会議や実地的な共同研究事業が行われています。特に成人を対象とするノンフォーマル教育に関わって、ユネスコ国際成人教育会議が12年毎にありまして、2009年にはブラジルのベレンで開催されました。ベレンにおける最終文書は「ベレン行動枠組み(The Belem Framework for Action)」と呼ばれますが、この文書について紹介いたします(図1)。

ベレン行動枠組みの位置と意義

- ・ 第6回国際成人教育会議(2009)の最終文書
- ・ EFAの理念を再確認
- ・ ダカール行動枠組みに掲げる目標の達成を確実にしたいという色彩が強い
- ・ これまでの成人教育が培ってきた、識字、人権、反差別、共生といった普遍的価値を実現するための施策や運動のあり方に焦点が当たっている

*ダカール行動枠組み…2000年4月セネガルのダカールで開かれた「世界教育フォーラム」で採択された。

*EFA…(Education For All) 万人のための教育。各国が協力しながら、2015年までに世界中の全ての人たちが初等教育を受けられる、字が読めるようになる(識字)環境を整備しようとする取り組み。

1. 「万人のための教育」を再確認した「ベレン行動枠組み」

「ベレン行動枠組み」は、特に非識字者が多い地域や国の識字教育をどういう方向に進めたらよいかというところに焦点を当てています。識字教育に関しては、2000年に「ダカール行動枠組み(The Dakar Framework for Action)」が定められておりまして、たとえば、2015年までにこういうことをしよう、何年までにはこういうことを、というふうに数値を挙げて具体的な到達目標を掲げています。その基本的な方向を示した理念が「Education For All: EFA」というものでして、ユネスコは日本語で「万人のための教育」と言っておりますが、根底に流れるその理念が、「ベレン行動枠組み」でも再確認されているわけです。実は、「ダカール行動枠組み」は目標を設定していながらも、現実的にはその到達年度までの達成が危ぶまれるという問題意識がありまして、目標達成に向けてもっと加速してその実施を確実なものにしようというところで「ベレン行動枠組み」が作られたと考えてよいと思います。併せて、成人教育がこれまで一生懸命蓄積してきた識字以外の問題、つまり、人権を普及させるとか、反差別を徹底するとか、共生する社会

*ドナー…開発援助を供与している国、援助機関または援助団体。

図2

ベレン行動枠組みの内容(1)

- 成人教育とは、「自らが所属する社会において成人とみなされる人々が、公か否かを問わずその能力を開発し知識を深め、技術的または専門的資質を向上させ、自身および社会のニーズに応えることのできるように自らを変えることのできる継続的な学習プロセス全体」を意味する。

図3

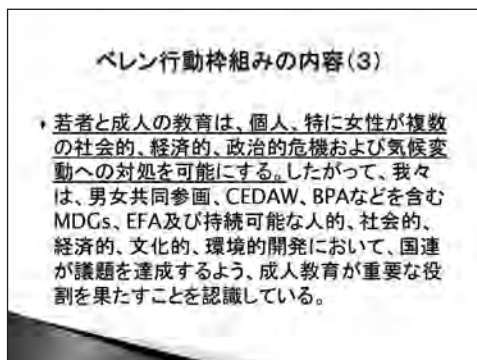
ベレン行動枠組みの内容(2)

- 識字能力は、若者にとっても成人にとっても、総合的、包括的、統合的な生涯及び生活全体にわたる学習を積み上げるための最も重要な基礎である。EFA・UNLD・LIFEに正式に記されている現在の成人における識字能力に関する目標と優先順位が、可能な限りの、あらゆる手段を用いて必ず達成されるよう、たゆまぬ努力を続けることが不可欠である。

を創るといった、普遍的価値を実現するための政策において、特に政府や、^{*}ドナーたちが講ずべき政策の在り方についてもかなり詳しく取り決めがなされているのが「ベレン行動枠組み」なのです。その序章を抜粋して内容を少し解説しましょう。

まず、成人教育については(図2)、所属する社会において成人とみなされる人々が、「その能力を開発し知識を深め、技術的または専門的資質を向上させ、自身および社会のニーズに応えることのできるように自らを変えることのできる継続的な学習プロセス全体」と述べております。あえて指摘したいのですが、「自分自身および社会のニーズに応えることのできるように自らを変えることのできる」との定義は、自らの意識や行動を変えていって、自分自身をより強い、よりよい存在にしていくなことを目指すのが成人教育であるという、従来のユネスコの成人教育の考え方を受け継ぐものです。

2番目に、識字については(図3)、識字能力は、若者にとっても成人にとっても、「総合的、包括的、統合的な生涯及び生活全体にわたる学習を積



* CEDAW : (Committee on the Elimination of Discrimination against Women) 女性差別撤廃委員会

* BPA : (Beijing Platform for Action) 北京行動綱領。

1995年に北京で開催された国連の第4回世界女性会議で採択された。21世紀に向けて各国の女性政策の指針を示している。

* MDGs : (Millennium Development Goals) ミレニアム開発目標。国際社会の支援により2015年までに達成するという期限付きの目標。「極度の貧困と飢餓の撲滅」「普遍的初等教育の達成」など8項目がある。

み上げるための最も重要な基礎である」と述べています。これは、識字は単に文字を覚えるだけのものではなく、その人の人生全体、あるいは生活全体にわたる学習をつなぐ基盤になるものだという認識を示しています。識字というのは、文字を習う、文字を知るということを通して、その世界を理解したり、自分の人生を考えたりすることにつながる最も重要な部分だということです。

3番目には、特に女性に言及する興味深い部分がありまして(図4)、「若者と成人の教育は、個人、特に女性が複数の社会的、経済的、政治的危機および気候変動への対処を可能にする」と述べています。さらに、「男女共同参画、CEDAW、BPAなどを含むMDGs、EFA、および持続可能な人的、社会的、経済的、文化的、環境的開発において、国連が議題を達成するよう、成人教育が重要な役目を果たすことを認識している」といった内容が続きます。このことは、女性に対する教育は国際的な諸課題を解決する上で、極めて重要であることを理解していると言えます。

「ベレン行動枠組み」の各論の部分からも、特に興味深い記述をいくつかピックアップしてみます。図5・6・7のa～fの項に掲げたのは、

共生社会の実現に向けての施策(1)

- a) 学習する文化を高め、参加しにくい環境を排除することにより、成人教育へのより平等なアクセスと参加を推進し、容易にする。
- b) 念入りに計画され、目標の定められたガイダンスや情報、成人学習者週間や学習フェスティバルなどの活動やプログラムを通じて、成人教育へのより平等な利用と参加を促進し支援する。

共生社会の実現に向けての施策(2)

- c) 特に、成人になったばかりの時期に複数の不利な条件が重なることが予想される集団を特定し、対応する。
- d) 複数の目的を持ったコミュニティ・ラーニング・スペースやラーニング・センターを創り、女性特有の需要を考慮した女性向けのすべての種類の成人教育プログラムの利用と参加を促進する。

「共生社会の実現に向けての施策」の内容です。

a. 「学習する文化を高め、参加しにくい環境を排除することにより、成人教育へのより平等なアクセスと参加を推進し、容易にする」という条項は、たとえば、時間がない・距離が遠い・施設がない・料金が高い等々、様々な意味でアクセスを阻害する要因を取り除くことが成人教育の施策の基本だということです。このことを、成人教育における「アクセスの保障」と言います。

b. 「念入りに計画され、目標の定められたガイダンスや情報、成人学習者週間や学習フェスティバルなどの活動やプログラムを通じて、成人教育へのより平等な利用と参加を促進し支援する」とは、形を整えた上で、成人教育を支援していくということです。

c. 「特に成人になったばかりの時期に複数の不利な条件が重なることが予想される集団を特定し、対応する」とは、社会的不利益を被りやすい人たちについては、その人たちを特定して対応するということです。

*コミュニティ・ラーニング・センター（CLC）は、地域の住民の利用のために設けられた学習活動の拠点。公民館はその一種。

図7

共生社会の実現に向けての施策(3)

- e) 現地の文化、知識、方法論を認識し、その価値を評価する関連のプログラム、方法、資料を開発することにより、様々な現地言語の読み書き能力の開発を支援すると同時に、より広いコミュニケーションのために第二言語教育を十分に発達させる。
- f) すべての教育政策とアプローチにおいて不利な状況にいる集団（先住民、移民、特別なニーズのある人々等）に系統的に焦点をあてることを財政的に支援する

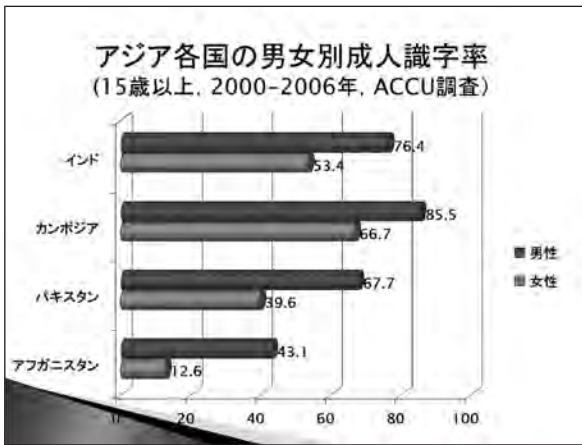
d. 「複数の目的を持ったコミュニティ・ラーニング・スペースやコミュニティ・ラーニング・センター（CLC）を創り、女性特有の需要を考慮した女性向けの、すべての種類の成人教育プログラムの利用と参加を促進する」というくぐりには特に注目に値します。現在、アフガニスタンも含めアジア各地では、CLCがつくられています。地域の人たちが集まるこういった学習拠点をどんどんつくって、女性たちにもっと学んでもらい、女性たちが社会参加しやすいようにしようと「ベレン行動枠組み」は謳っています。

たまたま私はこの行動枠組みの原案を作る委員として、ずっと委員会の議論に関わってきました。CLCを創るという規定を「ベレン行動枠組み」に入れたらどうかという提案をしたら、ほとんどのメンバーが良アイディアだと賛成してくれましたし、アジアの人たちも非常に共感を示してくれました。CLCのようなものが、こういう国際的な文書に盛り込まれたのは歴史上初めてだと思います。しかも、それが、女性の社会参加の場であるという文脈で盛り込まれていることは、非常に画期的なことで、興味深いと思います。

e. 現地の文化などをきちんと踏まえて、現地の言語の読み書き能力の開発を支援すると同時に、第二言語教育を十分に発達させようと述べ

* ACCU : (Asia-Pacific Cultural Centre for Unesco)
 ユネスコ・アジア文化センター。ユネスコの基本方針
 に沿って、アジア太平洋地域諸国の文化の振興と相互
 理解に寄与することを目的に日本政府と民間の協力に
 よって設立された。

図 8



ています。

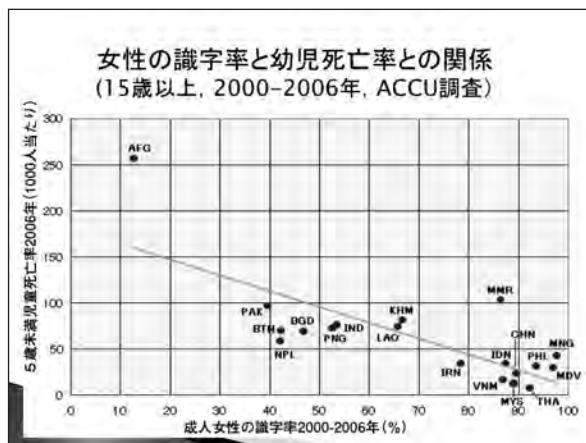
f. すべての教育政策とアプローチにおいて不利な状況にいる集団、社会的に不利な立場にいる人たちに焦点を当てて、特に重点的に財政的な支援をしていこうということも記しています。

以上が、「共生社会」を実現していくために「ベレン行動枠組み」が提唱している内容です。

識字の問題、女性の自立、あるいは共生する社会をつくるといったテーマは、国際的な会議で何度も議論されてきたものですが、直近の国際教育会議の最終文書においても明確に位置づけられ、ひとつの行動、あるいは政策の目標とされる段階になってきていることがわかります。

2. アジア各国での識字の状況

アジア各国の識字状況をグラフで示します。いずれもACCUという団体が調査したデータに基づいて作成しました。図8は、インド、カンボジア、パキスタン、アフガニスタンの四カ国の識字状況です。アフガニスタンは男女とも識字率がアジアの国や隣国パキスタンと比べて低く、特に女性の識字率は12・6%と極端に低い状況です。図9からは、



女性の識字率と5歳未満児の死亡率との関連性がわかります。成人女性の識字率が高くなればなるほど、5歳未満児の死亡率は少なくなります。母親の識字率が高ければ、子どもの健康や衛生面などに配慮が届くのでしよう。私の想像ですが、危険性への想像が働いて乳幼児の死亡が減るのではないかと思っています。図10は、成人女性の識字率と女子就学児童の比率との関係を示しています。成人女性の識字率が高いと、就学する女子の比率が、少しですが上がる傾向にあります。途中でドロップアウトする女子児童が少なくなるわけですから、文字の読み書きができる成人女性が増えれば増えるほど、女の子はちゃんと学校に通って勉強するようになる傾向があると言えるでしょう。図11は、成人識字率と子どもの小学校在籍状況との関係を示します。小学校5年生まで在籍している子どもの残存率を調べると、大人の識字率が高ければ高いほど、学校に残っている子どもたちの割合が高くなっています。子どもたちの教育には、大人の識字率が関係しているということなのです。図12は、成人識字率と平均寿命との関係です。識字率が高いと寿命が少しですが延びています。残念ながらアフガニスタンはずっと戦争状態だったことであって、低い数字にとどまっています。平均寿命を延ばすという観点からも、識字率を上げることが重要であることが示されています。図13は、



図 10

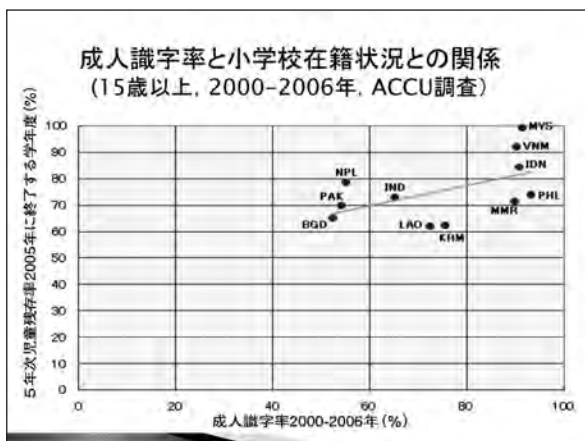


図 11

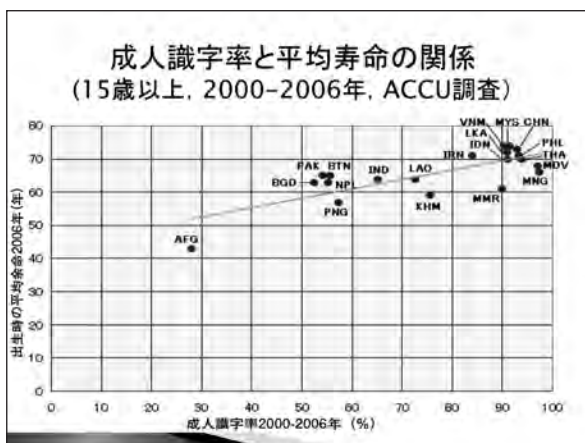
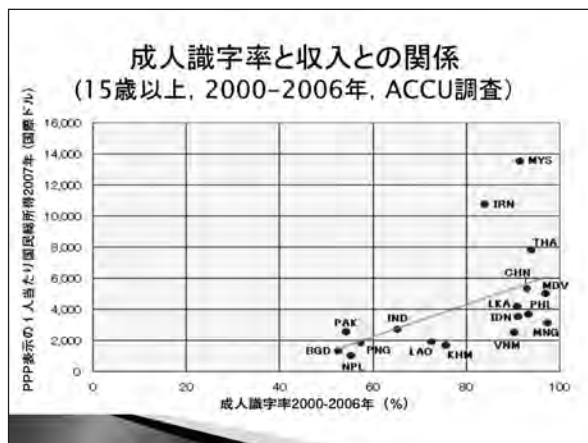


図 12

成人識字率と所得との関係です。やはり成人識字率が高ければ高いほど国民総所得が増える傾向があります。文字を知ることによって収入の高い仕事に就けるとか、社会的地位の高い職業に就けるということは容易に想像されますが、データからもそうした相関が明らかです。



* マルカム・ノールズ: (Malcom S. Knowles, 1913-1997) 米国の成人教育学者。

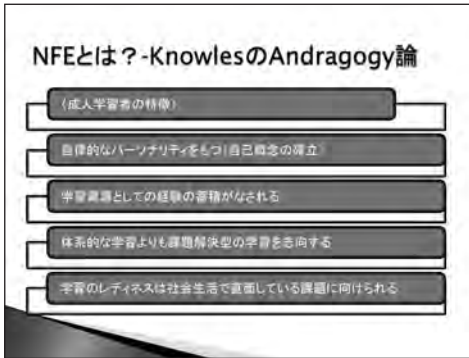
* アンドラギー: (Andragogy) 「通常の教育学（即ち子どもへの教育）」から厳密に区別すべきだとし、対比的に提唱された「成人に対する教育学」。

このように、識字の問題は私たちの社会生活全般に関わっています。その人自身だけではなく、家族や子どもの生活、教育の状況にまでも様々な影響を及ぼすという意味でも識字の重要性が指摘できると思います。

3. ノンフォーマル教育とは何か

さて、ノンフォーマル教育とはどういうものかということを、少し考えてみたいと思います。ノンフォーマル教育については、いろいろなアプローチで定義づけたり考えたりすることができのですが、ここで紹介するのは、マルカム・ノールズという有名な成人教育の学者が提唱して「ノールズのアンドラギー」と呼ばれている、成人学習者の特徴を踏まえた教育の仕方です。ノールズは成人学習者の特徴は4つあると述べています（図14）。

第1に、自律的なパーソナリティを持っていることです。自己の概念が確立していることが成人学習者の第一の特徴です。子どもは経験が不足しています。経験をする時間も乏しく、経験する活動の幅も狭くて、当然のことながらいわゆる自分の世界がなかなか確立しません。成人の



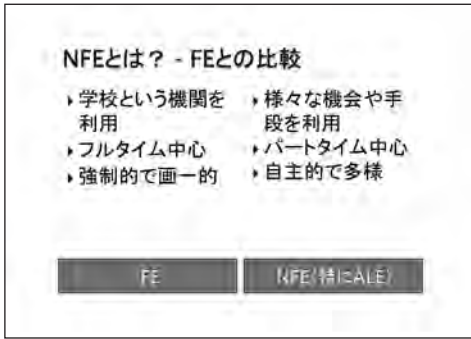
場合は、職業に就くなどして、様々な社会経験が豊富です。いわば自分の世界を持っているといえますから、自律的なパーソナリティを持っているといえるわけです。自分のしてきたことについては、プライドも持ち、ある程度の自信もあると思われます。

第2に、学習資源として経験の蓄積がなされていることです。たとえば自分がこれから何かをしようとか、何らかの決断をするという時に、経験に照らして判断することが成人の場合はよくあります。自分の経験を振り返ってみて、同じような問題でうまくいったことがあれば、今度もうまくいくだろうと考えて決定するとか、逆に失敗した経験があれば、今度はそうならないようにと別の決断をするということもあるでしょう。経験が元になってその時点での意志決定がなされるわけです。

第3に、体系的な学習よりも課題解決型の学習を志向することです。学校教育は体系的に行われているわけですが、成人教育では特定の課題を抽出して、それについて考えていく、しかも現実在即した解決策を考えていくというのが基本的な形です。このお茶の水女子大学でも、社会人の学生さんもたくさんいらっしゃると思いますが、高校を卒業して入学した一般の学生さんに比べて、傾向として、問題意識の持ち方には特徴が出てくるのではないかと思います。

＊レディネス（readiness）学習者が効果的な学習をするために必要な関心や経験、基礎知識、身体的発達等を備えた受け入れ態勢のこと。「学習準備性」とも言う。

図 15

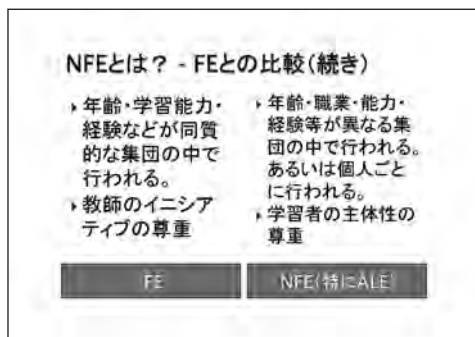


第4に、学習のレディネス^{*}が社会生活で直面する課題に向けられていることです。実際に自分が置かれている立場に関係した様々な話題、課題に興味・関心があるのです。宇宙はどうなっているのか、海の底はどんなふうなのか、アメリカの大統領選挙はどうなるのかなどといったことよりも、自分が現在の生活で直面している様々な状況や自分の家族との関係などに興味が向いていると思います。

こうした成人学習者の特徴に沿った形の教育を行うのが成人教育の基本的な考え方です。反対に、子どもを対象とする教育の方法が学校教育（フォーマル教育…FE）です。「ノンフォーマル教育とは？」という問いかけで、学校教育と比較するいくつかのポイントを拾って対照させてみます（図15・16）。図の左側は学校教育、右側はノンフォーマル教育、特に成人学習教育（Adult Learning and Education：ALE）です。

言うまでもなく、学校教育は学校という施設、学校という機関を利用してからです。学ぶ場は一元的に決められています。が、ノンフォーマル教育は、様々な機会や手段を利用しています。多種多様な方法で教育が行われ、学ぶことができます。

また、子どもが学ぶ場合には、朝からずっとフルタイムでまとまった時間を続けて学ぶというのが一般的ですが、ノンフォーマル教育の場合



は、仕事が終わってからとか、日曜日のこの時間帯などというふうには、パートタイムで学ぶというケースが一般的に多いようです。

学校教育の場合、特に義務教育では強制的で画一的です。教師が教えること話すことを、子どもが一律に学ぶという方法がとられているのですが、ノンフォーマル教育の場合はもっと自由で、自分の好きなことを自分の好きなやり方で学ぶという、非常に自主的で多様な学び方です(もちろん、資格取得のための勉強などでは強制的・画一的なノンフォーマル教育もあるでしょうが)。

学校教育は、非常に同質的な集団の中で行われるわけですから、学校の教員が画一的に授業をすることが意味を持つのでしょうか、体系的に教えることができるというメリットがあるだろうと思います。しかし、ノンフォーマル教育は、年齢や職業や性別も含めていろいろな人たちが集まる集団の中で行われることが多いわけですから、学校教育と同じように画一的に教えたなら効果が上がるかというと、そうではないということもあるわけです。

そして、根本的な違いは、学校教育では教師の主導権が尊重されますが、ノンフォーマル教育では逆に学習者の主体性が尊重されるということです。

図 17



図 18

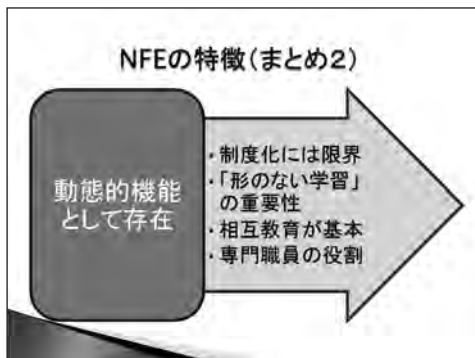


図 19



*インセンティブ：(incentive) 誘因、刺激。

ノールズのアンドラゴジー理論の立場から、学校教育との比較によつてノンフォーマル教育の特徴をまとめてみましょう(図17・18・19)。

第1に、ノンフォーマル教育では、生活を基盤にしていますので、地域開発と非常に密接に関連してきます。したがって、いろいろな形で生活を改善しようという方向性は、その学習者にとっては大きなインセンティブになります。

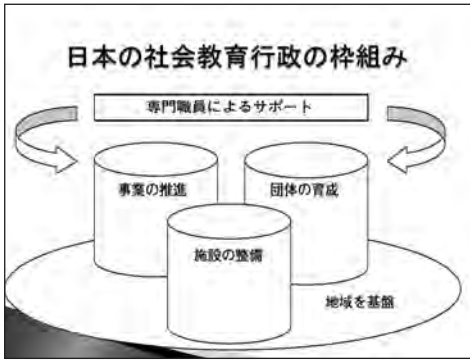
*インフォーマル教育：日常の経験などに基づく非組織的な学習過程全般。

*インシデンタル・エデュケーション：(Incidental Education) 偶発的学習。

第2に、ノンフォーマル教育は、教育の実態としては圧倒的に「機能」として存在するものです。そこには多種多様なものがあり、たくさんのタイプの人たちが関わります。したがって、ノンフォーマル教育の仕組みや制度をつくるということには限界があるだろうと思います。動態的機能（ダイナミックな機能）として存在するということは、そこで学ぶという「活動（形のない学習）」が意味を持つわけです。専門的には、*インフォーマル教育とか、*インシデンタル・エデュケーションなどという用語もありますが、形になっていない学習が「機能」をつくっていく場合、それは非常に重要な意味を持つことが多いのです。

様々な人たちと交わすコミュニケーションを通して、相互に学び相互に教えるという相互教育には大きな意味がありますが、そうした機能をつくり出したり維持したりするためには、専門職員のような人の働きがなくてはなりません。ですから、ノンフォーマル教育をつくり出して維持していくためには、ファシリテーターとか、コーディネーターといった人たちの役割が非常に大事です。

第3に、こうした学習活動を継続し、また、日常的に常に進展させていくためにはどうしたら良いかということです。ノンフォーマル教育の場合によくとられる方法は住民を組織化すること、というところと大げさで



すが、グループやサークルなど団体を作ることです。そのことによって、活動が非常に安定すると考えられます。さらに、ハードウェアとして施設に拠点を作ることです。コミュニティ・ラーニング・センターなどは、ハードウェアとして作るわけですから、いつ行ってもそこに「自分が居られる場」があるということになります。そういう拠点を作ることが大事です。そして、そういう組織とか拠点を十分に機能させるコーディネーターのような人の存在が必要です。

ノンフォーマル教育の特徴は、以上のようなところかと思っています。

4. 日本のノンフォーマル教育

日本の社会教育（ノンフォーマル教育）の情勢というのは、1950年代から60年代には図20のような枠組みで行われてきました。地域をベースとして、拠点を作ったり活動する団体を育成したりして、地域の新しい文化を作っていくような活動を推進するという枠組み全体を専門職員たちがサポートするという構造です。

日本のノンフォーマル教育の原点を考えると、「公民教育」という言葉があるわけです。今日的に言うシティズンシップ・エデュケーション

社会教育の原点＝公民教育とは？

- ▶ **実践教育**であること 地域の団体やクラブに所属しその運営の実際に触れることによって、初めて目的を達成できる
- ▶ **相互教育**であること 自分が会得したことを皆で自由に討議、研究、質疑し合うことによって、相互に見識を身につけられる
- ▶ **総合教育**であること 情操の陶冶や科学的知能の啓発等を含めた総合教育として実施する必要がある

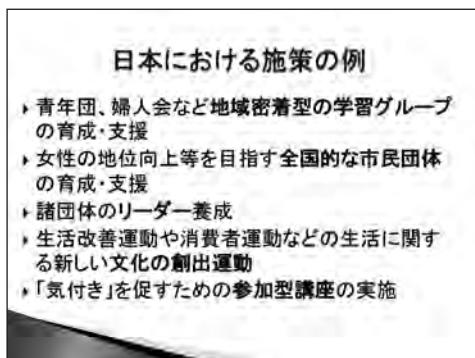
ン（Citizenship Education）の意味ですね。これについては、当時の文部省の課長が、公民教育とは、実践教育であること、相互教育であること、総合教育であることだと述べています。（図21）。

実践教育とは実践とか経験を積ませること、相互教育とは複数の人が集まって教え合ったり学び合ったりすることです。総合教育というのは少しわかりにくいですが、たとえば、ある課題を取りあげた場合、物事は多面的であり、いろいろな光の当て方があるので、課題の本当の姿を捉えるためには様々な角度からアプローチしなくてはならないという思考法や姿勢を習得するといったことです。こうした公民教育の特徴を、

- ・実践性（身近なところで自ら実践し、様々なことを経験すること）
- ・相互性（仲間や隣人との話し合いの中で様々なことを発見すること）
- ・総合性（体系的な学習よりも、雑多な出会いと価値を指向すること）

と整理するとわかりやすくなるかと思います。それらはいずれも地域に根ざしたものですから、そのままノンフォーマル教育の持つ普遍的な特性ないしは本質であろうと考えられます。

では、日本ではそれがどのように具体化されていたのでしょうか（図22）。1番目には、青年団や婦人会といった地域密着型の学習グループを育成し支援してきました。今はだいぶ衰退していますが、1950年代か

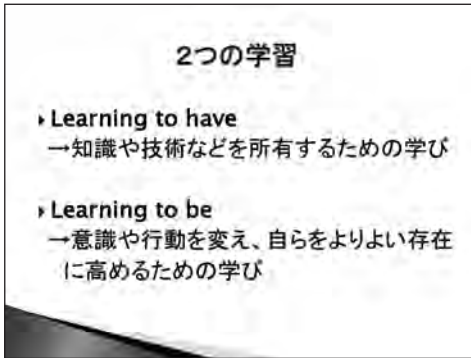


ら60年代には非常に活発に活動していました。青年団であれば、昼間農業をした後で、夜に公民館（CLC）に集まって、たとえば自分の地域の農業の生産量を向上させるためにはどうすればいいのかといったことを相談し話し合い、それを実施して実現しようとしていました。

一方、婦人会というのは、とりあえず女性の集まりなのですが、女性 が家庭から離れて（昼間の1時間2時間でも家から出て）、女性たちだけのグループになることによって、自分の立場を相対化して客観的に見 つめることができるようになるのです。自分の家では夫とか父親などか ら様々な差別的な扱いを受けていても、そのことに自分が気づかないこ とが多いわけです。ところが外に出てグループでみんなと一緒に話し 合ったりすることで自分が置かれた立場に気づくのですから、団体やグ ループを作って話し合うことは、非常に大きな教育的効果をもたらすこ 思います。

2番目に、女性の地位向上などを目指す全国的な市民団体の育成・支援。
3番目に、諸団体のリーダーの養成。

4番目に、生活を改善しようとか賢い消費者になろうというような生 活に関係する文化を創り出そうという運動を進めてきました。様々な生 活改善運動というのは非常に有名ですが、逆に言うと、地域に根付いて

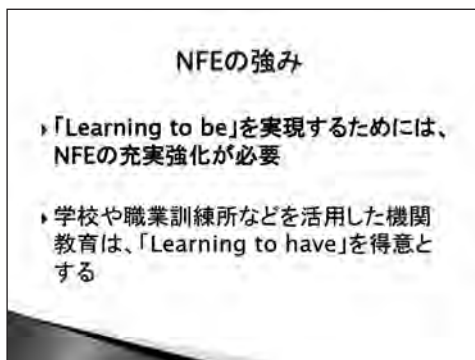


いる古い因習というか、不合理な生活習慣といったようなものを合理化することによって、基本的人権とか、平等とか、共生というものを実現しようとしたわけです。そのためのひとつの文化運動として、青年団・婦人会といった地域密着型の学習グループ活動を促進したわけです。

5番目に、成人学習者は、自分がこういうことをしている主人公だと思っているわけですが、その「自分」がどういう立場にあるのかに気付く、あるいは自分自身が在ることの重要性に気付くということが非常に大事です。「気付き」という重要な体験を実際にしてからが本当の活動になりますので、「気付き」を促すための参加型の講座を実施しました。日本の施策は、こうしたものを目指していたわけです。

実は、「学習」には2つのタイプ（図23）があるのですが、日本人には「Learning to have」即ち「知識や技術などを所有するための学び」のみが学習であると思い込んでいる人が非常に多いのです。なぜなら、学校教育がこの「to have」を中心にして構成されているからです。知識や技術を自分が獲得する、あるいはそれらを身に付けることが大事だからそのために学びをしようというのが日本人のタイプです。

もう一つの「Learning to be」即ち「意識や行動を変え、自分自身をよりよい存在に高めるための学び」については、ユネスコでもだいたい前



から啓発しています。しかし日本人の場合、「意識や行動を変えることが大事だ」ということを、何となくはわかっているのだけでも、実際に「to be」学習をやらなければいけないのだという認識には到達していないと思います。「Learning to be」を実現するためには、ノンフォーマル教育が非常に有効なのです。というよりも、「Learning to be」の学習は、フォーマル教育（学校教育）ではなかなか実現できないと私は考えています。意識を変えていくとか自分自身の向上を進めていくためには、ノンフォーマル教育の方法をどんどん使っていかなければいけないだろうと思います（図24）。

5. 識字教育の汎用性

識字教育に話を戻しますが、識字教育の目的は、言語を学ぶことで世界や社会というものを理解し、その中で自分の位置を知り、自分の存在や在り方を考えて、それを向上させていく、ないしは実現させていくためのものだとは私は考えています。しかし一方には、「Learning to have」で学ぶ知識—ただ単に文字を覚え文字が持っている言葉の意味を覚える—と考えている人が非常に多くいるわけです。実は、それに基づいて識

識字教育に対する誤解

- ▶ 識字教育はLearning to haveに基づいていると考えている人が多いが、それは間違い。
- ▶ 識字教育の目的は、言語を学ぶことで世界(社会)を理解し、その中で自分の位置を知り、自分のあり方を考え実践するためのもの

識字キャンペーン失敗の原因

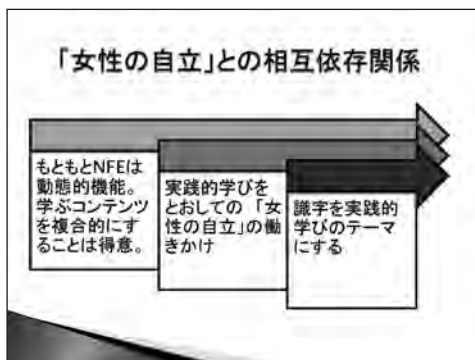
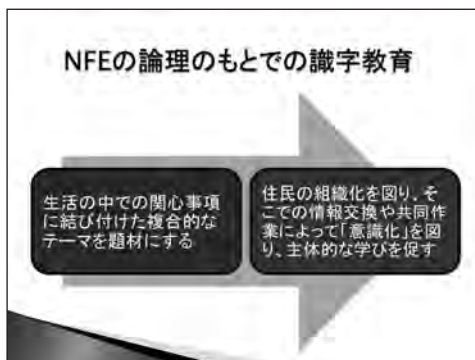
- ▶ これまで多くのドナーが識字キャンペーンを実施してきたが、なかなかうまくいっていない。
- ▶ その主因として、識字教育を学校教育のアナロジーとして考え、プログラムを企画実施してきたことが考えられる。

字教育とか、識字教育支援というものをやれば、だいたい失敗するだろうと、私は思うわけです(図25)。

これまで各国政府や国際的なドナーなどにより識字キャンペーンが行われてきましたが、一部を除いてなかなかうまくいっていないように思います。それはなぜかというと、大人は文字を覚えようという動機ではなかなか識字教室に來ないからです。よしんば來室してそこである程度の文字を覚えても、使わなければすぐに忘れてしまいます。それでは非

識字を撲滅しようとしてもなかなかうまくいかないし、うまくいったとしても定着しないと言わざるを得ないわけです(図26)。学校教育体系の中で講座のような形式でなされる識字教育を、成人に向けた学習として行ってきたことが、うまくいかない最大の原因だと私は思っています。ですから、もう少しノンフォーマル教育の論理に立った識字教育を再構成すべきではないかと考えています(図27)。

具体的には、識字を生活の中の関心事に結びつけた複合的なテーマを設定することです。たとえ



ば、所得向上と識字、職業技術と識字、子どもの健康や衛生といった知識と識字等々、様々な方法があるでしょう。テーマそのものを社会的な事柄や生活上の関心事に置いて、それを識字に結びつけて題材にすることが大事だと思います。

そして、住民を組織化し、そこでの情報交換や共同作業によって「意識化」「気付き」による主体的な学びを促していけば、そのことによって学習者は、文字を学ぶことの大切さを自覚して自分から学ぼうとするようになると思います。そのためには文字の習得を目的とする学習グループを作って、そこで情報交換をするとか一緒に何かをしたりするという「取段り」が大事だと、私は考えているのです。

女性の自立との関係もやはり同じことが言えます(図28)。ノンフォーマル教育は本来動態的な機能ですから、学ぶ中身をいろいろな形で組み込むことができます。そういう意味でも女性の自立を促すということと識字を組み込んだ形の学習活動や教育活動は十分可能なわけです。

従来の教育支援の限界とNFE

- ▶従来の教育支援の方式は、学校教育を前提にしたものであり、NFEを活用しようとする場合にはなじまない。
- ▶ダカール行動枠組みの目標がなかなか実現しない主たる理由はそこにあり、今後は、NFEを前提にした教育支援の方式が望まれる。

識字教育の今後については（図29）、ノンフォーマル教育のよいところを活用して欲しいと思っています。本日はノンフォーマル教育の悪いところには触れていませんが、悪いところもたくさんあります。これからは、よいところを活用した教育支援、開発援助のやり方も考えていったらよいのではないかと思っております。

特に、識字の問題と女性の自立や男女共同参画を組み込んだ形のテーマを、ノンフォーマル教育の論理のもとで具体化していくことが、新しくしかも効果的に協力支援を行う上で、とても大事なことだと思っております。

ご清聴ありがとうございました。



第二部 パネルディスカッション

ノンフォーマル教育分野における

教育支援の現場から

報告1 シヤンティ国際ボランティア会の

子どもの学校外教育―事例から

報告2 アフガニスタンの識字教育の現状と課題

報告3 JICAのノンフォーマル教育支援

質疑応答



総合司会 内海 成治

第二部のパネルディスカッションをはじめます。このパネルディスカッションでは、国立教育政策研究所・主任研究官の丸山英樹さんにファシリテーターをお願いしています。「ノンフォーマル教育分野における教育支援の現場から」というテーマで、アフガニスタン事情に詳しく、ノンフォーマル教育の現場経験の豊富なパネリストお三方に、現場から女子教育支援を考えるとという視点でお話をいただいて進めてまいります。

丸山…皆さん、こんにちは。ファシリテーターを務めます丸山英樹と申します。よろしく願いいたします。

パネリストの一人目は、ノンフォーマル教育の経験豊富な三宅隆史さんです。今回は「シャンティ国際ボランティア会の子どもの学校外教育」と題してお話をいただきます。次に、ユネスコ・アジア文化センターの小荒井理恵さんが「アフガニスタンの識字教育の現状と課題」についてお話しくださいます。最後に国際協力機構（JICA）の佐久間潤さんから「JICAのノンフォーマル教育支援」について伺います。

では、三宅さん、よろしく願いします。

報告1 シャンティ国際ボランティア会の学校外教育

―事例から

三宅 隆史



サラーム・アレイコム（ダリ語で「こんにちは」）。シャンティ国際ボランティア会（SVA）の三宅と申します。本日はお招きありがとうございます。笹井先生からは成人のノンフォーマル教育についてのお話でしたが、私からは子どものノンフォーマル教育について、ナンガハール州ジャララバードで実施している私たちのプロジェクトをご紹介します。

SVAは1981年に設立されました。2003年からナンガハール州で教育開発と教育協力の事業を行っております。活動として学校建設事業、学校図書室改善事業、子ども図書館事業を展開してきております。

（1）ジャララバードの子どもたち



*子どもの権利条約…「児童の権利に関する条約」（児童とは18歳未満）。子どもの基本的人権を国際的に保障するための条約。1989年の国連総会で採択され翌年発効。生きる権利・育つ権利・参加する権利・守られる権利（差別・虐待・搾取から）の4つの権利を柱としている。

ジャララバード市は、カブールの東側、パキスタン国境にある地域で、パシュトゥーンの人たちが主に居住しています（図1）。ジャララバードの子どもの問題（図2）としては、第1に、不就学つまり学校に行けない子どもがたくさんいることが挙げられます。アフガニスタン全体に共通する問題ではありますが、ジャララバードでは8万人の内1万人の子どもが学校に行っていません。背景には貧困故の児童労働があります。第2に、文化や余暇の機会が不足していることです。子どもの発達において、学校で知識を学ぶ一方で「遊ぶ」ということもなくてはなりません。文化に接し、余暇を持つことが必要ですし、本を読む機会も必要です。文化や余暇の権利は「子どもの権利条約」にも規定されています。しかし、ジャララバードには子どもの図書館も、児童館にあたるものもありません。

ここ数年、治安状況が非常に悪くなっています。たとえば、ジャララバード市内では23店のCDショップがアフガニスタンの楽曲を売っていましたが、反政府武装勢力によって数店が放火されてしまい、残りの店も全部閉店してしまいました。もともとアフガニスタンには素晴らしい民族音楽があつて、それを演奏するグループが結婚式とか家庭でのパーティーなどに呼ばれて楽器を持ち込んで演奏し、皆で楽しむことが

*タラナ…詩の朗読の一種。

*アタン…パシウトウーン族の踊りで、アフガニスタンの伝統舞踊。娯楽と文化を否定するタリバーンの支配下で音楽・舞踊・遊びが禁止されていたため、アタンの伝承も途絶えたと言われる。

*ブルカ…伝統的にイスラム世界の都市で用いられた女性のベール的一种。顔の部分だけが網目状になっているテントのような布で全身を覆う。

図2

ジャララバード市の 子どもの教育の課題

1. 不就学
 - 1万人の子どもが不就学←貧困、児童労働
2. 文化、余暇、読書の機会不足
 - 図書館、児童館なし
 - 市内のCDショップ閉店、音楽グループへの襲撃
3. 女子の意見表明、参加の機会不足

よくあります。私がアフガニスタンに行くと、スタッフがそういう会を開いてくれたりしますが、この楽人たちも襲撃されるという事件も起きています。ですから、歌舞音曲といったものを表立って楽しめないのです。アフガニスタンの子どもたちも、女の子がタラナを朗読したり、男の子もアタンという伝統舞踊で楽しむような習慣があるのですが、今はそれもできなくなってしまつて、伝承が中断しています。

子どもの時に伝統文化に触れるとか、思いつき楽しく遊ぶという経験は本当に大事です。伝統文化を体験しているかそうでないかは、大人になってからすごく影響が出てくると思います。ですから、そういった機会は是非とも提供される必要があるのです。

第3には、特に女子の問題です。アフガニスタンでは、女の子は初潮が始まると、外出しにくくなります。親に言わせると女の子を守るためだということなのですが、女性が人の前で話をしたり、ブルカを被らずにおおっぴらに一人で外を歩いたりすることは、現状では非常に難しい社会なのです。ですから、女性が子どもの時期にエンパワーメントを体験しておくことが、女性の地位向上のために非常に重要だと思っています。

*エンパワーメント…自分で意思決定し、行動できる能力。

図3



図4



(2) 子どもたちに本を！ 子ども図書館を拠点とした文化活動

こうした子どもたちのために、とにかく本が必要です。私たちは2003年から本を作っています(図3)。ナンガハール大学教育学部の先生や作家といった人たちと一緒に出版委員会を構成して、絵本61タイトルをパシュトゥー語とダリ語で作りました。多くは民話を原作としています。他に紙芝居14タイトルを作って学校や公共図書館に配布しています。

参考に皆さんにお話しするのは、私たちが作った絵本の一冊で(図4)、これはお爺さんを背負っている絵ですが、日本の「姨捨て山」と同じようなおはなしです。最後は後悔して里へ戻っていく話ですね。民話にはよい話がたくさんあります。子どもたちも親から聞いて知っている話だと積極的に読みたいと思うのです。それが結果として文字を覚えていくことになるわけです。絵本というのは、知識だけではなくて解語態度や価値の発達にもポジティブな影響を与えるものだと思います。

図 5



図 6



ここで、SVAが展開する子ども図書館がどのようなものかについて説明します。建物は民家を借りて図書館としていますので、外から見ると普通の家です。その上、これがジャララバード市のどこにあるかは秘密になっています。というのは、2005年に米国兵士がコーランを焼いたためにアフガニスタン全土で暴動が起きた際、ジャララバードにある国連機関の事務所はすべて焼き討ちに遭いましたので、NGOのオフィスでも看板は掲げないようにしているのです。人目につきにくい方が危なくないからです。

子ども図書館(図5)には3千冊程度の本を置いてあり、子どもたちは自由に読むことができます。また、本を置いていくだけでは子どもたちは読みませんから、先生が読み聞かせをします。図6は『大きなカブ』を読んでいるところです。お絵描き(図7)や、縫製(ミシン)の教室もあります(図8)。ミシンは女の子だけではなく男の子も喜んでというか、頑張っているとか、楽しんでやっています。あまりお金にはなりません、受注したものを作って売り、それで材料費を稼ぐこともします。図9はビーズを使った小物の工作です。

*NGO: (Non-Governmental Organizations) 非政府組織。軍縮や飢餓救済、環境保護などの問題に関する活動を行う非営利の民間組織。



図
7



図
8



図
9



図
10

その他に、行事としてお誕生日会を3カ月に一度まとめて開きます。自分が生まれた日を大切にすることは日本では当たり前ですけれども、アフガニスタンでは出生届の制度が完備していませんので自分の誕生日を知らない子どもが結構います。子どもたちは「私の誕生日はいつ?」と親に聞くことで、自分の誕生日を知ります。お誕生日会にはケーキを食べたりして嬉しい日にします(図10)。こうすることで自分が生まれてきて良かったと思ってもらいたいです。



図 11



図 12



図 13



図 14

また、アフガニスタンの独立記念日などには、それに合わせた催しをします。たとえば、3月8日の国際女性の日には、子どもたちがアフガニスタンの女性について、自分たちで作った劇を演じたり（図11）、詩の朗読（タラナ）をします（図12）。こうした行事を毎月1度行っています。行事にはお母さんたちもやって来て、自分の子どもが人形劇をしたり、歌を歌ったりするのを観ることができます。図13で左側にいるのはお母さんです。お母さん同志が集まる保護者会も開いています（図



*カウンタートパート…国際協力や国際的な共同作業などを行う際、現地での受け入れを担当する人や機関を指す。語意は「対等な対応相手」。

14)。お母さん方はこういう機会を非常に楽しみにしています。

子ども図書館では、学校に行きたいのに行けない子どものために特別教室も開いています。50人を対象にして主に文字の読み書きなどを教えます。昨年は小学校5年生クラスの授業をしました(図15)。

以上を整理しますと、私たちの活動の目標は、アフガニスタンの子どもたちが読書や文化活動の機会を得られるようにすることです。したがって、子ども図書館の具体的活動は、図書館運営だけではなく、文化活動、月

図16

目標、活動、体制、予算

目標:子どもが読書、文化活動の機会を得る。

活動:

1. 図書活動
蔵書、3,000冊、年間290日開館、貸し出し、読み聞かせ
2. 文化活動
縫製、ゲーム、遊び、お絵かき、詩、(踊り、音楽)
3. 月例行事
記念日(母の日、女性の日、独立記念日)、誕生日
4. 不就学児童のための特別教室

体制: スタッフ1名(常勤)、教員・図書館員6名(非常勤、4名女性)、SVAの直営、情報文化局から職員出向

予算: 32,000ドル(直接人件費含む)

例行事、不就学児童のための特別教室を行っています(図16)。会のスタッフ1人と、非常勤契約の現地の先生6人(うち女性2人)で運営していますので、実際には私たちSVAの直接運営ですが、先生の1人は州政府の情報文化局からの出向者ですので、*カウンタートパートになります。経費は年間約3万2千ドルです。

成果(2011年)

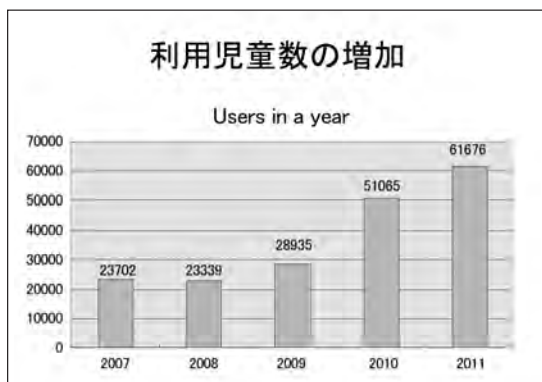
- 利用者数
 - 年間61,676名、292日開館、1日あたり211名、女子が50%
- 図書貸出数
 - 1カ月平均602冊
- 不就学児童の特別教室(5年生クラス)
 - 50名就学、34名修了、8名が公立小学校6年生に編入。
- 子どもの意見表明、参加の機会

(3) 活動の成果

昨年の成果としては(図17)、図書室利用者数が約6万人でした。年間292日開室していますので1日当たり200人ぐらいが利用していることになります。利用者の半分が女子です。図書の貸出数は1カ月で約600冊です。

不就学児のための特別クラスにつきましたは、50名入学して34名が修了しました。修了できなかった子どもたちは、引越したとか、やはり家の仕事を手伝わなければならないといった事情によるものです。34名の修了生のうち、公立学校への編入ができたのは8名だけでした。

図18は図書室を利用した児童数の推移です。データは2007年からのものですが、毎年増えています。利用者の年齢は、3歳から15歳まで

図
18

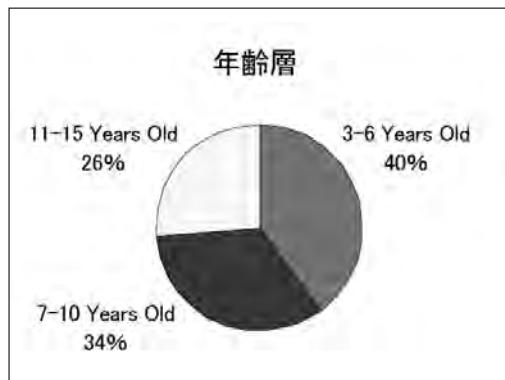
* W H O : (World Health Organization) 世界保健機関。人間の健康を基本的な人権の一つと捉え、その達成を目的として設立された国際連合の専門機関。W H O における健康の定義は「完全な肉体的、精神的及び社会福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」(憲章前文)となっている。

図 20



ですが、3歳～6歳、7歳～10歳、11歳～15歳、といった年齢層がそれぞれ3分の1くらいずつとなっています(図19)。

図 19



この活動を特に子どもに対する学校教育の意義(図20)に照らしてみますと、いわゆるライフスキルの発達に對して非常にインパクトがあると思っております。

W* H O の定義には、子どもに対するプログラムとして、「意志決定、創造的志向、コミュニケーション、自己認識、ストレスへの対処、共感、対人関係、批判的志向、問題解決」という9つの能力というか、行動様式が挙げられています。私たちの活動は、子どもたちのこうした能力を守る上で、力を発揮しているのではないかと思っております。

課題

・ 自立発展性

- － 政策：公共図書館での児童図書サービス
- － 制度：十州に4図書館あり、全国で増加傾向
- － 財政：コスト高、行政負担？複製不可能
住民、受益者負担？
- － 技術：情報文化局に1名

・ 方向性

- ①終了
- ②規模縮小して直営で継続
- ③公共図書館に機能を移転し、情報文化局が継続

(4) 課題と今後の方向性 (図21)

最後に課題ですが、お気づきの通り、規模が小さいということと、自立発展性というのが大きな問題です。政策面では情報文化省は、公共図書館をどんどん設置していて、ナンガハール州にも現在4館の公共図書館ができています。ただ、子ども用のサービスはないので、私たちはそのサービスを始めるようにという働きかけをしております。昨年、公共図書館4館に児童図書コーナーを設置しました。別に司書は配置されていますので、子どもに対するサービスもできるようになるだろうと思います。

一方、資金面で問題があります。年間3万ドルという経費を行政が全部負担することは、やはりまだまだ難しいのです。いわゆるレプリカビリティ（再現可能性）が低いので、政府が行うという状況にはなっていません。私としては、住民が負担するという考えも持つてはいるのですが、NGOの事務所が爆破されるような不穏な社会情勢の中で、秘密のような形で子ども図書館を運営している現在は、以前には開いていたアタンの教室も閉鎖しているような状況ですので難しいかなと思います。

ご清聴ありがとうございました。

*コンピテンシー:(competency) 単なる知識、思考力、資格や偏差値等の能力とは異なり、ある職務や状況において、期待される成果を安定的・継続的に達成している人材に一貫して見られる行動・態度・思考・判断・選択などにおける傾向や特性。

丸山…ありがとうございます。三宅さんからは、特に学齢期の女子への支援を重視した活動の様子を伺いました。

笹井さんのお話でもコンピテンシーに触れておりましたが、教育学の観点から申しますと、学校外教育の特徴として三宅さんが挙げられた内容は、ほとんど教育そのものが追いかけている目標であったり、また、ゴールであったりするのではないかと思います。

では、引き続きまして、小荒井さんに「アフガニスタンの識字教育の現状と課題」についてお話しいただきます。よろしく願います。



報告2 アフガニスタンの識字教育の現状と課題

小荒井理恵



ユネスコ・アジア文化センター（A C C U）の小荒井と申します。今日は「アフガニスタンの識字教育の現状と課題」ということで、J I C Aが実施している「アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトフェーズ2」の事例を中心にお話をいたします。私はこのプロジェクトにメンバーの一員として携わっておりますが、日本人とアフガン人各8人のスタッフが教育省識字局の方々と一緒にプロジェクトを実施しています。

（1）アフガニスタンの識字状況

アフガニスタンの成人識字率は（いろいろな数字がありますが）、2007年、2008年に行われた調査によりますと、男性39%、女性12%、全体では26%となっていました。世界の中でも最も識字率の低い国のひとつです。非識字者数は、およそ一千万人と推定されています。

アフガニスタンの識字状況

- 成人識字率：
26%（男性39%、女性12%）（2007/8NRVA調査）
- 非識字者数：およそ1,100万人と推定
- 公用語：パシュトゥー語、ダリ語
- 言語数はおよそ49
- 教育政策：2014年までに360万人に識字教育を提供（少なくとも6割は女性）、成人識字率の48%への向上、学習達成度の向上など

（図1）。

教育政策として、教育省は、2014年までに360万人に識字教育を提供すること、そのうちの少なくとも6割を女性に当てることを目標としています。また、成人識字率を48%に向上させることや、識字の学習達成度の向上などを目指して活動をしています。

学習者が識字教室で学びたいという理由

理由は、「携帯電話の番号をダイヤルしたり、名前を登録できるようにになりたい」、「ペルシャ語は学んだが南部で使われているパシュトゥー語の文字がわからないので読み書きを勉強したい」、「仕立物の注文や売り上げを記録したり、寸法を測って記録できるようにしたい」、「家で本やコーランを読めるようになりたい」等々、本当にさまざまです。

識字教育は、教育省の識字局だ

図
2

識字教室・学習者・教師数

（2010年）

	数	うち識字局の割合
識字教室	計27,270 教室 女性15,283 男性11,987	18.27%
学習者	計611,461人 女性356,134人 男性255,327人	18.63%
識字教師	計17,788人 女性10,382人 男性7,507人	10.74%

Source: Literacy Department, Ministry of Education (2011)
Statistics Report 2010 for Literacy Courses

識字教室の様子
(バルフ州)



識字教室で学ぶ子どもたち
(カブール市)



けでなく、NGOとか国連機関、女性課題省や内務省等々いろいろな省庁が実施しています。2010年の総数は、識字教室が約2万7千教室、学習者は約60万人、識字教師が約1万7千人です(図2)。このデータも、アフガニスタン全州から集めることが難しい状況なので、各郡や他の機関から集めた現状での総数によっているとのことです。後ほど紹介しますプロジェクトがこういったデータの収集や報告書の作成を支援しています。

識字教室の様子ですが、男性の識字教室の場合には、学校とか病院、青空教室など場所はどこでも大丈夫なのですが(図3)、女性の識字教室は、先ほどの子ども図書館と同様に、安全面に配慮して、多くは先生の家やコミュニティにある民家で行われています。

子どもを対象にした特別教室も識字局で行っています(図4)。大人と同じ識字教育ではなく、学校と同じカリキュラムを使って教え、小学校4年生までの学習を終了した後、できれば5年生に編入するというプログラムなのですが、実際には資金不足などでなかなか普及していません。

アフガニスタンの識字教本



識字教育の主な課題

- ・ 量の拡大とともに質の向上の必要性
- ・ 識字局(中央・州・郡)の能力強化
 - ー 多様なアクターによる識字教育プログラムのモニタリング、データ収集、分析、情報の活用、調整
 - ー 学習者が識字能力を習得できているのか、評価の必要性
 - ー 郡レベルのモニターによる識字教師への助言・技術支援

なので、多くの場合は子どもだけの教室でも成人と同じ識字教本を使って教えています。ですから、様々な理由で学校に行けない子ども、それも特に女子が、家の近くの識字教室で成人に混ざって勉強している姿が多く見られます。

図5がアフガニスタンの識字教本です。日本政府の資金援助でユネスコと教育省識字局が作ったものです。文字計算のページには計算練習のスペースもあります。イスラムの教えや、アフガニスタンは多民族国家であること、保健の分野で予防接種の必要性や衛生のこと、環境のこと等々、いろいろなトピックスを織り交ぜて教える内容になっています。

(2) 識字教育の主な課題と「識字教育強化プロジェクトフェーズ2」

識字教育の課題はたくさんあります(図6)。一千万万人の非識字者に対してどんな識字教育を行っていく量の拡大も重要ですが、同時に、学習者が本当に識字の能力を身につけて実際に使っていけるようにといった質の向上も必要です。そのためには、教育省識字局の能力強化が

アフガニスタン国識字教育強化 プロジェクトフェーズ2 (LEAF2)

- ・ 実施期間： 2010年4月から2014年3月
- ・ 対象地域： 全州
- ・ 事業目的： 識字教育の質向上のため、識字局のモニタリング・技術支援に係る能力強化。
- ・ 事業内容：
 1. モニタリング・技術支援枠組みの開発
 2. 学習達成度評価ツールの開発
 3. 報告・情報共有の方策開発
 4. 技術支援の方策の開発

*パイロット地域…成果を確かめるために活動や投入を試験的に実施する地域。

重要な課題です。識字局は識字教室を直轄で実施するだけでなく、様々な組織や団体が行っている識字教育に対して、それぞれの識字教育プログラムの質を担保する役割がありますので、現状は、プログラムをモニタリングしたり、データを収集して分析した情報を活用して種々の組織・団体と調整をはかるといった任務に対応しています。

個々の学習者の識字能力習得に対する評価については、現在対応できていませんので、きちんとした評価を行う必要があります。郡のレベルにはモニターと呼ばれる視学官のような方がいますので、その方々が識字教室をきちんとモニタリングして識字の先生に対して助言やサポートを行っていくことも必要です。

こうした課題に対応するために、JICAは2010年4月から4年間のプロジェクトを開始しています。それが「アフガニスタン国識字強化プロジェクトフェーズ2」です(図7)。対象地域は首都のカブール市とアフガニスタンの全国34州ですが、パイロット地域として北部のバルフ州と東部のナンガハール州で試行活動をしています。

主たる事業内容は4点あり、1点目は全体的なモニタリング・技術支援枠組みの開発。2点目は学習達成度評価ツールの開発。3点目は学習者数のようなデータの報告とか情報共有の方策を開発すること。4点目

これまでの成果

1. モニタリング・マニュアル案の開発
2. 学習達成度評価枠組みとツール案の一部を開発
3. 状況報告書2010年の開発
4. 補助教材の開発、教師研修、識字キャンペーン用ポスターの開発等



写真：補助教材を作成したバルフ州女性職員（2011年）

2011年12月、34州識字局、他機関との共有ワークショップ開催

が、モニターたちから識字の先生に対して行う技術支援の方策を開発することです。この事業のこれまでの成果は次のようなものです（図8）。

1点目については、識字局のスタッフたちが「モニタリング・マニュアル」を開発しました。モニタリングとは何かといった定義から始めて、実際に識字教室に行って、モニターはどういう点をチェックすべきかといったフォームを作り、どのようにモニタリングしたらよいかというマニュアルを作成しました。パシフトゥー語版とダリ語版もあります。

2点目の学習達成度評価ツールについては、一部分ですがその案を開発しました。まず識字コースが始まる前に、受講者たちがどの程度の識字能力を持っているかをチェックします。学校に行ったことがある人や、そうでなくても簡単な読み書きはできる人などもあるかもしれないといった状況を把握してその後の学習に生かすという意味で、識字コースの開始前に調査をして、開始後3カ月目、6カ月目、9カ月目と評価を行います。9カ月目の最後の評価で一定の点数とか正答率を取得できれば、識字局として修了書を与えるという構想で現在取り組んでいます。

3点目については、統計の報告書の開発をしました。

4点目では、具体的に先生たちがクラスで使えるようなものを作るということで、たとえば図8の写真にあるような補助教材を識字局スタッフ

今後の課題と機会

- ・ 治安状況が改善しない中、日本人専門家の行動制限→識字局とのさらなる連携
- ・ 識字局以外の省庁や、他機関・NGOとの調整による開発したツールの活用
- ・ アフガニスタンの状況に応じた現実的な実施方法の考案
- ・ 女性の参加の促進

フが作り、それに基づいて教室で教えるためのレッスンプランの作り方などの研修を行っています。また、識字教育を地域で認識してもらうための啓発用ポスター等も作りました。

昨年12月に34州とカブール市の方々を招いて、以上の成果を共有した上、今後、これをどのように使っていくかについて話し合いました。

(3) 今後の課題と機会について (図9)

今後の課題と機会についてですが、治安状況が改善しない中で、私たち日本人の行動範囲は、残念ながら本来に限られてしまっており、識字局の方々と連携して、プロジェクトを実施していけるようにという取り組みを続けておりますが、こうした状況下では、従来にも増して識字局やその他の省庁とか、NGOなどとの協力が重要になっています。これまでプロジェクトで開発した各種のツールを、識字教育に携わる人たちが共有して、全体で使っていくために調整が必要なのです。

特に、学習達成度評価については、学習者一人一人に実施することが目標ですが、予算や資源が不足している中で、約60万人の学習者に対してテスト用紙などを配布するのは、現実的に難しいという声が上がっています。今後は、そうした状況に応じた現実的な実施方法の考案をして

まいりますが、ご来場のアフガン人の先生方、何かよいアイデアがありましたら後ほど教えてください。

女性の参加の促進ということも重要な課題です。特に、試行地域ナンガハール州でのワークショップでは、男性の参加者が多く女性の参加者が少ないのです。また、プロジェクトスタッフ自体も、適切な女性スタッフがなかなか見つからないという状況があります。現在、女性の識字教室が多いので、識字教室のモニタリングにも対応できるような女性スタッフも募集中です。

以上です。ありがとうございました。

丸山…ありがとうございます。

小荒井さんには現地での具体的なプロジェクトの現状と課題についてのお話をいただきました。

ところで、日本語で「識字」と申しますと、どうしても、「読み・書き・算盤」のイメージで捉えられがちなのですが、

ご清聴ありがとうございました



写真 アフガニスタン識字局職員研修のため訪問したバングラデシュにて
(2011年)

図10

*リテラシー…(literacy) 対象を理解して対応できる
言語能力。なんらかの分野で用いられている記述体系
を理解し、整理し、活用する能力。

ご承知のように、ここではもっと幅広く、英語の「リテラシー」*の概念が相応しいと思います。特に今回は「ノンフォーマル教育」という括りがポイントとなっておりますので。

次に、佐久間さんから、もう少し大局的に、実施機関である国際協力機構 JICA の活動を伺います。



報告3 JICAのノンフォーマル教育支援


佐久間 潤



皆さん、こんにちは。JICA人間開発部からまいりました佐久間と申します。JICAについては、ご存じの方も多いと思いますが、日本の政府開発援助、いわゆるODA^{*}の実施機関でございます。「人間開発部」というのは、やや聞き慣れない言葉かと思いますが、基本的には、教育、保健医療、社会保障、といった社会開発セクターでの協力を実施している部署でして、私はそこで基礎教育を所管するグループの責任者をしております。

先に小荒井さんの方から私たちのプロジェクトの中身についてご説明いただきましたので、私からはもう少し大局的に、JICAが、ノンフォーマル教育に対してどういう支援をしているのか、それはどういう考え方に基いているのか、といったところをお話しまして、その後、今後の課題と支援の方向性についても申し上げたいと思います。

^{*}ODA：(Official Development Assistance) 政府開発援助。国際貢献のために先進国の政府及び政府機関が発展途上国に対して行う援助や出資。



1. JICAの教育支援の方針

教育セクターポジション・ペーパー(2010) 「JICAの教育分野の協力-現在と未来-」

■ 目的(Why):


- ① 基本的人権としての教育
- ② 社会・経済開発への貢献
- ③ 多文化共生社会を実現するための相互理解促進

■ 重点(What):

基礎教育(教員研修、学校運営、学校建設、行政官の能力強化)及び高等教育

■ アプローチ(How):

- ① 現場重視の取組みと政策への反映
- ② 相手国の計画に沿った中長期的協力
- ③ 成果重視の事業設計、実施及び評価



(1) JICAの教育支援の方針 (図1)

JICAの教育支援の方針については、2010年にセクターのポジション・ペーパーを出しております。これは、2015年がEFA即ち「すべての人に教育を」という国際的アジェンダの達成目標年となっておりますので、そこに向けて今後どういう支援をしていくのかを簡潔に取りまとめた文書ですが、ここで改めて「なぜ(目的)、どんなことを(重点)、どのように(アプローチ)」行うのかを説明しております。まず、JICAが「なぜ」教育支援をするのかという目的として、3点を挙げています。

第1は、基本的人権としての教育です。特に基礎教育は、人が自分の人生を切り拓いていくために必要不可欠な教育であり、すべての人が享受すべき基本的権利である。それ故にJICAもその普及をお手伝いをするという考えです。

第2は、そういった教育を受けた人々が総体として、その国の社会全体の社会開発や経済開発に貢献することです。先ほど笹井先生のお話の中でも、成人識字と社会全体の課題とのさまざまな関連、たとえば乳幼児死亡率との関係、親の世代の識字率と子どもたちの就学率の関係等々

のご説明がありましたけれども、そういった観点から、教育を受ける人を増やすということが、非常に大切だと考えております。

第3は、多文化共生社会を実現するための相互理解促進ということです。教育を受けて、異文化や他者に対する理解を深めることが他者への寛容につながり、多文化が共生する社会、ひいては平和社会につながっていくという意味からも教育は重要だと考えています。

では、具体的に「どんなことを」するのかということです。基礎教育と高等教育の両方に重点を置いて支援して行きます。「基礎教育」とは、「基礎的な学習ニーズを満たす教育」ということでして、小学校、中学校、就学前教育、そしてノンフォーマル教育、この4つを総称して通常は基礎教育と呼んでおります。基礎教育への支援では特に、教員研修、学校運営改善、学校建設、そして行政官の能力強化を重点としています。

最後に、それらを「どのように」行うのかということですが、現場重視の取り組みと政策への反映ということを重点にしています。JICAは政府対政府の援助を行っています。したがって現場での具体的な改善を重視しつつも、相手国の政策等につなげてそれを制度化し、支援の持続性を確保したいと考えています。

また、相手国の計画に沿った中長期的な教育支援を目指しています。

さらには、成果重視の事業設計、実施、評価ということに取り組んでいます。最近日本に限らず、援助事業に対して、非常に成果が問われるようになってきています。私たちとしましても、それぞれの事業がどういった成果を上げられるのかといったことを重視しながら支援を進めております。

(2) NFE 支援の方針 (図2)

以上のような全体方針の中で、ノンフォーマル教育への支援は、基礎教育支援の1つとして位置づけられます。先に申しましたように、基礎教育には、小学校、中学校、就学前教育、ノンフォーマル教育が含まれているわけですが、JICAとしては、初等教育と前期中等教育、いわゆるフォーマル教育の拡充を最重点としております。

JICAの支援は、基本的には相手国政府からの要請に基づき実施するのですが、相手国側からは、小学校、中学校に対する支援要望が非常に多いということが、その大きな理由の1つです。特に、日本は科学技術立国と認識されており、理数科教育に対する支援要請が非常に多く、また教員研修の方法として、日本の授業研究などをぜひ導入したいという要請も多くあります。したがって、そうした内容がJICAの基礎教



2. NFE支援の方針

■基礎教育支援の重点サブセクターは、初等教育と前期中等教育（フォーマル教育）の拡充。重点地域は南アジアとサブサハラアフリカ

■NFE支援については、JICAの組織ビジョン（すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発）およびEFAの目標（すべての子どもに良質な教育機会を提供する）の達成の観点から、その重要性を認識。

■ただし、配分可能なリソースは限られていることから、規模の大きな協力は、①相手国政府の教育開発計画における優先度が高く、かつ②その国のNFEの制度整備や改善を目的とする等、JICAの強みを生かすことが可能と想定される場合に実施。

育協力の中心になっております。

もちろん、ノンフォーマル教育の支援の重要性も認識しております。EFAの目標達成ということもありますし、JICAは、組織ビジョンとして、「総ての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発を進めていくこと」を挙げておりますので、この観点からも、ノンフォーマル教育に対する支援は重要だと考えております。

ただ、配分可能なリソースは限られておりますので、ノンフォーマル教育を他の小学校や中学校に対する政策と同じような高い優先度で扱うことができる場合や、ノンフォーマル教育の制度整備や改善を目的とするといった場合のように、JICAの強みを生かすことが可能と想定される場合に協力を実施していくことで対応しております。

笹井先生からも、ノンフォーマル教育はなかなか制度化にはなじまない、制度化においては限界があるというお話がございましたけれども、まさに、JICAは、そういった数少ない制度化への支援が可能でかつ優先度が高い場合には大規模な支援を行っていくという、選択的な支援を進めているとご理解いただければと思います。

3. NFE支援の特徴と実績

1. 主要な協力は、識字教育と生計向上への支援。
2. 協力方法としては草の根技術協力（日本のNGO等とのパートナー事業）や青年海外協力隊による協力が中心。国際機関等と連携しての協力も多い分野。
3. 村落開発等の協力において、活動の一つとして識字教室や生計向上支援を実施している場合も多い。
4. JICAの教育協力全体におけるNFE支援の割合は10%程度。



*草の根技術協力…日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業。

(3) NFE支援の特徴と実績 (図3)

JICAにおけるノンフォーマル教育支援の特徴と実績を述べます。

まず、主要な協力として、識字教育と生計向上への支援が挙げられます。生計向上への支援では、三宅さんがお示しになった写真にも子どもたちがミシンを使う光景がありましたように、縫製技術の習得支援などが挙げられます。実施方法としては、「草の根技術協力」という協力形態で日本のNGOなどとのパートナー事業が中心です。ですから、JICAというよりは、むしろNGOの持つ様々なノウハウなどを生かした協力を進めているということです。その他、青年海外協力隊による協力もいろいろと行われています。

また、国際機関などと連携しての協力も多い分野でして、特にユニセフ等と一緒に協力を進めている例は多くあります。JICAが作った識字教育用の教材を、ユニセフが活動で使うとか、またその逆といったような形での連携をしている事例が挙げられます。

それから、村落開発等の協力において、識字や生計向上支援そのものを直接的な目的とするのではなくて、村落開発のためのひとつの手段として活動に組み込む、といった協力も非常に多く実施しております。

* 青年海外協力隊…日本国政府が行う政府開発援助の一環として、国際協力機構（JICA）が実施する海外ボランティア派遣制度。募集年齢は20～39歳。募集分野には農林水産、教育、保健衛生などがあり、さらに120以上の職種に分かれている。

* ユニセフ：(United Nations Children's Fund) 国連児童基金。全ての子どもたちの権利が守られる世界を実現するために活動する組織。

支援の実績ですが、JICAの教育協力全体におけるノンフォーマル教育支援の割合は、概ね10%程度です。ちなみに、最新の実績ですと13%となっていて、2000年頃には6%ぐらいでしたので、少しずつではありますけれども、ノンフォーマル教育に対する支援も増えております。

(4) NFE支援の具体例 (図4)

NFE支援の実際についてですが、アフガニスタンでの例は既に小荒井さんからお話いただきましたので、その他の代表例をいくつかご紹介します。

まず、ベトナムの成人識字教育振興事業の例があります。日本ユネスコ協会連盟とのパートナー事業として、2000年から2003年にかけて実施したものです。ベトナムにおいて、少数民族の住む北部山岳地域を対象にコミュニティ・ラーニング・センター（CLC）を40校設置すると同時に、そこで識字教育や生計向上支援を継続的に実施するためのファシリテーターの能力強化を行いました。プロジェクトの終了後、ベトナム政府はこのCLCを非常に高く評価しまして、自国政府の力で全国に1万450ある全コミュニティ（地区）に対してCLCを設置する



4. NFE支援の具体例

1. ベトナム・成人識字教育振興(草の根技術協力)

少数民族の住む山岳地域を対象に、CLCの設置とそこでの識字教育や生計向上支援の継続的実施のため、ファシリテーター等の能力強化を支援。終了後、ベトナム政府が全国10,450の全コミュニティにCLCを設置する方針を決定。

2. パキスタン・識字行政改善(技術協力プロジェクト)

パンジャブ州識字局をC/Pとして、NFEマネジメント情報システムの開発を支援。さらにNFEの質向上のためにカリキュラム作成、評価手法の統一、教員研修の仕組みづくり等の支援を実施中。

その他、アフガン(識字教育強化)やネパール(コミュニティ主体型NFE支援)等。

という方針を決定しました。現在、その政策を政府が進めているということです。これはまさに、相手国の政策に反映できる事業の初めの部分をJICAが協力事業として行い、それを相手国が引き継いで、自国の制度として確立・運用していくという、協力例の代表といえると思います。

もう一つは、パキスタンの識字行政改善事業の例です。これは技術協力プロジェクトと呼ばれるものです。2004年から開始し、現在フェーズ3の協力が2014年までの予定で実施中です。パキスタンでは、パンジャブ州の識字局が2002年に新設されたのですが、識字行政のノウハウがありませんでした。たとえば、識字教室を開きたくても、そもそも非識字の人たちがどこにいるのか、どういうニーズがあるのかといったことも全く把握できない状況にありました。そこでまず、必要なデータを蓄積・整備するために、ノンフォーマル教育のマネジメント情報システムの開発をJICAが協力して行いました。この情報システムによってどこにどういう人がいるか、どういうニーズがあるのかといった現状の把握が可能になりました。更にそれらのデータを活用した識字教室運営の支援などを行いました。フェーズ2の協力ではそのシステムの強化と州内への活用拡大を推進。現在実施中のフェーズ3の協力では、

5. NFE支援の課題と今後の方向性

1. NFE支援の困難さ

定義の曖昧性・広範性、相手国政策における優先度の低さ、政府組織の脆弱さ、様々なドナーによる支援の濫立、質の確保の困難さ等々

2. 今後の支援の方向性(2015年以降に向けて)

主要な課題は、①質の向上、②不就学の子どもたちへの教育の普及、③Post Primary への対応

→今後とも、個々の国の教育の状況に応じて、必要に応じた支援を展開。人々の能力強化を重視。

また、質の高いEFA達成のため、インクルーシブの視点の取り込みを強化していく。

ノンフォーマル教育の質の向上のために、カリキュラムの作成、アセスメント手法の開発、さらにはノンフォーマル教育のための教員研修の仕組み作りといった支援を実施しているところです。この協力もまた、相手国の制度づくりやそのための能力強化を支援するための協力であることがお分かりいただけると思います。

他にも、アフガン、ネパール等、特に南アジアの国々で、ノンフォーマル教育に対する支援、協力を行っております。

(5) NFE支援の課題と今後の方向性(図5)

最後にノンフォーマル教育支援の課題と今後の方向性について、少しお話をさせていただきたいと思います。まず皆さんにご理解いただきたいのは、正直なところノンフォーマル教育の支援は、ドナーにとってはやりにくい点がたくさんあるということです。

例えばノンフォーマル教育の定義そのものが固まっておらず非常に多岐であり、様々なものを含んでいます。識字とか、生計向上は、あくまでもノンフォーマル教育のひとつの側面にすぎません。

また、相手国の政策における優先課題になりにくいということも挙げられます。先ほども申しましたが、相手国にとっても、小学校や中学校

＊ポスト・プライマリー：Post-Primary Education。
初等教育（Primary Education）修了後の中等教育、
職業訓練、高等教育への進学準備などを指す。

の制度、即ち公教育の制度をきちんと整備するということがどうしても優先課題になっていますので、ノンフォーマル教育に対する政策の優先度は低い場合が多いのです。それ故に、相手国政府の中には、実はノンフォーマル教育を担当する部局がないとか、あったとしても担当人員も非常に少なくて限られているというようなこともよくあります。

また、定まったカリキュラムのようなものもない場合が多く、そういう中で、何を達成目標として、どういった内容の協力を行っていくのかという質の確保が困難だということも、ノンフォーマル教育の特徴として挙げられると思います。

2015年以降に向けた今後の支援の方向性についてですが、JICAとしての今後の主要な課題は、「質の向上」、「不就学の子どもたちへの教育の普及」、「ポスト・プライマリーへの対応」の3つであると考えています。1990年のEFAの会議以降、世界中の国や地域、開発パートナーが、2015年までにすべての子どもたちに教育の機会を提供するということを、ひとつの大きな目標にしてやってきました。その目標は、子どもたちを学校に行かせるという意味では、次第に達成されてきていますが、その中で、子どもたちは学校に行って本当に学んでいるの

*インクルーシブ：(Inclusive)差別のない。共生する。

かという質の問題がクローズアップされてきました。また、学校にアクセスできる子どもたちが増えてはきましたけれども、最後に残されているマイノリティー（少数派）といわれるような集団に属する子どもたちもまだ残っています。さらに、小学校へは行けるようになったけれども、小学校を卒業したあとに中学校には行けず、そこで止まってしまっている子どもたちがたくさんいる状況が生まれてきており、ポスト・プライマリーへの対応ということも必要になってきています。

すなわち、教育のニーズ（何が必要かということ）は、以前に比べて非常に多様になってきています。したがって、JICAとしては、フォーマル教育、ノンフォーマル教育といった区別による支援をすることよりも、個々の国の教育の状況にに応じて、ていねいな支援をしていくことが重要だと考えています。その際、最も重視するのは人の能力を強化することです。人があって、はじめてものごとが動くわけですので。

そして、質の高いEFAを達成するという意味では、インクルーシブ^{*}の視点の取り込みを強化していきたいと考えています。最近、インクルーシブ教育という言葉がよく聞かれるようになってきました。インクルーシブ教育もまた、定義が必ずしも定まっていはいないのですが、JICAとしては、「すべての学習者が個々に異なるニーズを持っていることを



認識した上で、民族、宗教、性別、あるいは障害の有無等に関わらず、すべての学習者に良質な教育を保障していくこと」、それがインクルーシブ教育を実現することだと考えています。そうした視点を具体的な協力の中に入れていかなくはならないと考えています。

たとえば、JICAでもよく要請を受けて学校校舎を建設することがありますが、たとえば、その学校校舎は本当にすべての人々がアクセスできるようなものになっているのかとか、学校の授業改善のプロジェクトを行うとき、その学校で席には座っているけれども実は先生の言っていることは全く何も理解していないような子どもたちはいないか、といった視点を協力の中に入れていくことで、質の高い協力を進めていきたいと考えています。

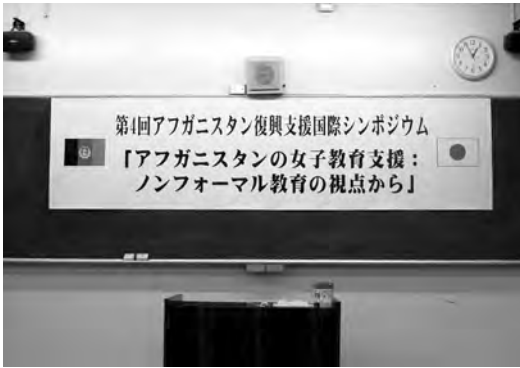
以上、簡単ですが、私の報告とさせていただきます。
ありがとうございました。

丸山…パネラーのお三方から、具体的な状況をお話いただきました。
三宅さん、小荒井さん、佐久間さん、どうもありがとうございました。
次に質疑応答に入りますが、その前に、私からのアナウンスなのです

* 「JICA's World」：国際協力機構の月刊広報誌。

が、「JICA's World」という広報誌がありまして、間もなく2月号が出るのですが、その誌上に、「識字と教育」のテーマで、リテラシーやノンフォーマル教育のことなどがトピックスされております。かなりまとまった形で文書化されていますので、ご関心をお持ちの方はご覧になってはいかがでしょうか。JICAのホームページ上からもダウンロードできます。(http://www.jica.go.jp/publication/j-world/)

質疑応答



丸山…引き続き、質疑応答に入ります。

最初に、アフガニスタンの教員を代表して、カディジャ・セティキさんからの質問をいただきます。

質問1…皆さん、こんにちは。まず、私たちもこのようなシンポジウムに参加させていただいたことに心から感謝いたします。とてもいろいろなことを学びました。大変面白かったです。私は、ホースト州の女子高で教師をしております。アフガニスタンでの識字教育において、さまざまな経験をなさっているパネリストの方々に質問させていただきます。

アフガニスタンの中にも、識字教育がかなり進んでいる地方もあれば、治安が悪くてなかなか進まない地方もあります。例えばホースト州は、まず治安が悪いこと、その上、教育に関して、特に女子教育に関して偏見と差別があります。ホーストの中心部には識字教育の局は何カ所かありますが、ホーストの中心部以外の地域にもこうしたセンターを設置したり識字教育を広めたりするためには、どのようにすれば成功できるか、ということをご皆さんから伺えればと思います。

治安も悪いし、偏見と差別もありますが、教育は人間個人の考え方だけでなく、その国の発展にもつながります。人間の教育、そして国の発

展のためにも、やはり、識字教育から始めたいと思っています。アフガニスタンの教師として、皆さんの意見を聞かせていただきたいです。

丸山…やはり、治安であるとか、女子教育への理解が不足しているとか、そういったことが地域格差の原因となっていることですね。具体的にプロジェクトサイトでご経験のある小荒井さん、いかがでしょうか。

小荒井…ホーストには、残念ながら私はまだ行くことができないでおりますけれども、治安があまりよくなくて、女子教育、識字教育にも理解がないという状況にあるわけですね。このことについては、皆さんのほうがよくご存じだと思いますが、やはり、地域の方々と個々に話をして、コミュニティの方たちに、いかに識字や教育が重要かということを理解してもらうことが、月並みですが一つの方法である、私は思います。

と言いますのは、学校が襲撃されるという話をよく聞くのですが、実は、「学校という場」がターゲットになつていきます。ですから、学校以外の場、たとえば民家のようなところに何とか安全な場所を確保して教育を続けて行くというような方策はあると思うのです。もちろん、その



ためには、やはり、地域の方々にその安全な「場」を守っていくという認識を持ってもらわなくてはならないわけですから、是非とも教育が必要なのだと、地域の方に理解していただくなくてはなりません。なかなか難しいことだとは思いますが。

反政府勢力の人たちと、その地域の方々が実際に交渉して「教育の場」を守っていくという取り組みが、アフガニスタンでもなされていると聞いていますので、地道な活動が重要だと思います。

丸山…まだまだこの議論は続くかとは思いますが、時間の関係もございまして、次の質問に移らせていただきます。お茶の水女子大学の斎藤成美さん、どうぞ。

質問2…ご講演をありがとうございました。パネリストの方々へ質問なのですが、こうしたプロジェクトを行っていく上で、目標としているものから撤退するという場合について伺いたいと思います。目標を達成できなければ、いつまでもずっと続けていくということは、支援としても難しいと思うのですけれども、撤退の場合、どのように現地の人に任せて、どの時点で撤退の話をするのか、といったことを教えていただきたい

いと思います。

丸山…最初に掲げた達成目標に到達できないような場合も少なからずあることが前提になるかと思いますが、プロジェクトをやめる時、やめざるを得ないような場合、本来、プロジェクトが続けば良いことがあったはずであろう地元地域の人たちに、どのように説明していったらいいのか、プロジェクトの外部者として入っている場合にどのように説明できるのかといった質問だと思いますが。

佐久間…JICAの場合、プロジェクトを始めるときは、必ずプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）というものを作成し、プロジェクトの期間や目標・活用というものを設定していき、日々、そのPDMに沿って、モニタリングしながら活動を進めています。そしてまた、プロジェクトの終了半年前ぐらいには、プロジェクト終了時評価というものを行います。当初に設定した目標が達成できているのか、あるいは、できていないとしたら、今後の対応をどうするのか、といったことを、終了時評価によって決定するわけです。

ですから、基本的にとっても治安が悪くなつて、どうしても現地からプ

プロジェクトを引き上げざるを得ないようなことがなければ、プロジェクトから途中撤退してしまうというようなことはありません。逆にいえば、予め決められた期間が終わればプロジェクトは終了することが原則です。

具体的に治安状況が悪化した場合などはどうするのかということですが、治安というのは本来にやむを得ない事情ですから、そこを丁寧に説明して先方の理解を得ることだと思っています。

三宅…補足ですが、基本的には撤退することを前提に支援を始めるのです。我々は外部者です。JICAもNGOも、外国からアフガニスタンに行って、ずっとそこにいるわけではないし、いるべきでもない立場です。協力を含むあらゆる開発というのは、現地のコミュニティ、人々、および行政、政府の責任として行うべきものです。本日、私がご紹介した事業は、撤退することが非常に難しい事業になっていまして、出口戦略（撤退）の面からいうと、悪い例をご紹介せざるを得ませんでした。

他の事業、たとえば校舎建設は、学校を建てた後に、教育局および学校の先生やコミュニティが維持管理を自力でできるようにするための研修を行うことを活動に入れています。後はモニタリングをします。そう

いうことをしてから撤退します。

丸山…これから先は、笹井先生にもご参加いただいて、みなさんの質問をいただきたいと思います。時間の関係もありまして申し訳ありませんが、質問は1つか2つに限定させていただきます。どうしても聞きたい、あるいは、どうしても聞いて欲しいというようなことがありますたら、ぜひ挙手をお願いします。

質問3（女性）…興味深いお話をありがとうございました。私はJICAの支援について伺います。JICAのように大きい予算を持っていると大きなことができるかといえば、確かに大きなものを買うといったハード面では充実したことができると思いますが、実際には、まとまったものを無駄に使えないとか、相手側が本当に必要としているものが、本当に必要としている人のもとになかなか届かないという問題が出てくると思います。私は、個人として支援をしていますので、個人的には具体的な支援ができるのですが、それは小さなもので終わってしまい、大きなものになっていかないわけです。大きな予算が本当に必要なところにうまく届かないことにすごく歯がゆいものを感じるのですが、JICA

Aでは、どんなふうにお考えでしょうか。どういうふうにすれば、その辺がうまくいくとお考えでしょうか。

丸山…これはノンフォーマル教育に限ったことではないということがひとつ言えるかなと思いますが、実はノンフォーマル教育にはそもそも大きな予算というものもないということも、若干、事実かなといったことも踏まえて、よろしく願います。

佐久間…ご質問にうまくお答えできるかどうかわかりませんが、まずひとつ、申し上げておきたいのは、私たちはいろいろなものを単にプレゼントするといったことを目的にやっているのではないということです。最初に私の説明の中でも申しましたが、私たちにとって一番重要なことは、相手国の人たち自身に様々な問題解決能力を身につけてもらうことです。そのための協力が、私たちの仕事の中心であるということを、ぜひご理解いただきたいと思います。

よくするたとい話ですが、食べ物に困っている村の人たちに魚を捕ってあげても、魚は食べ切ってしまうばなくなってしまう、その人たちはまた食べ物に困ってしまいますが、もし村人に魚の釣り方を教えてあげ



て、その道具もあげることができたら、村人自身が釣りをして、他人から支援を受けることなく生活をしていくことができるようになるでしょう。私たちJICAが目指している支援というのは、まさにそういう魚の釣り方を教えてあげるような支援であって、そういったことを目的に協力をしているということを、ぜひご理解いただきたいと思います。

丸山…ほかにご質問、いかがでしょうか。

質問4（男性）…大変貴重なお話をいただいて、ありがとうございます。私も皆さんと同じ識字教育をカンボジアで実施したことがありましたので、本日はとても勉強になりました。

佐久間さんのお話の中で、ノンフォーマルエデュケーションの支援の困難さについて、定義の曖昧さや広範囲ということを述べておられましたが、実際の現場からの報告者お二人は、たとえば、図書室の利用者数であったり、あるいは、経済の回復ということを提示しておられました。そのように、識字教育のご成果をコミュニティの変化として測るというか、現地のコミュニティのほうから見た成果の測り方、といったものがあれば教えていただければと思います。

佐久間…ノンフォーマル教育に限らず、教育に関わるプロジェクトはいろいろありますが、コミュニティ開発との関係は、大変重要で、今、私たちとしても非常に注目しています。教育によって人々がエンパワーされ、コミュニティが変わっていくという現象は、よく見られることです。が、それをどのような指標で測るのかは定まっていないのが実状ではないかと思います。

私たちのプロジェクトであれば、定性的にプロジェクトの前と後でどういう変化があったかとか、住民の人たちの教育に対する様々な意識がどう変わったかといったコミュニティの変化は、インタビューなどを通じて知ることができると考えています。

先にも申しましたが、今、援助の世界では、定量的な評価をきちんと出すということが非常に言われていまして、日本だけではなく、世界銀行や多くのドナーが非常に力を入れています。そういった意味で、ノンフォーマル教育が定量的な評価をなかなかしにくい分野だということが、ドナーの支援をちょっと鈍らせているようなこともあるのかなと感じています。

丸山…時間が来ていますが、どうしても聞きたいということがおありの

方は、どうぞ。

質問5（女性）…本日来場されている16人のアフガニスタンの先生方も、ほとんどの方がメールを使われていて、スマートフォンの世界に入っているらしいですね。こういう現状を踏まえて、ほかの国は別としてアフガニスタンでは、ノンフォーマル、フォーマルを問わず、今後2年から5年ぐらい先を見据えたモバイルの支援に向けて、JICAとして、もう少し今までと違う路線というか、ベクトルの方向を変えようといった方針は、何かお考えでしょうか。

佐久間…スマートフォンなどのモバイルが普及しているのは、アフガニスタンに限らず、近年、どこの途上国もみんなそういう状況だと思えます。逆にいうと、そのことがあるから協力方針を変えらるゝったことはありません。笹井先生、小荒井さんのご報告にもありましたが、識字率がまだ30%、40%というような世界で、識字教室そのものにもアクセスできない子どもたちや大人もたくさんいるという状況ですので、モバイルのようなものがあるから方針を変えらるゝったことは今のところは考えていません。このような答でよろしいでしょうか。

質問（同前）…識字率を上げるのに、そういうものを使うという手法について、私はお伺いしました。

佐久間…ICTの活用という意味では、JICAとしても大変関心を持っており、実際の支援に向けた検討も進めています。具体的には、インドネシアで携帯電話を活用した教育支援というものの検討を始めているところです。

丸山…ご質問をありがとうございました。最後にバネリストの方々と笹井さんに、今後のアフガニスタンのノンフォーマル教育も含めた教育支援について、在り方、まとめ、コメント等がございましたら、ひとつずつお願いします。まず、三宅さんからどうぞ。

三宅…識字は2015年までに国際社会が合意した目標を達成しなくてはならないわけですが、EFAの6つの目標の中で最も無視されている目標です。

すべての開発プロジェクトに、識字教育やノンフォーマル教育は統合されるべきです。ですから、笹井先生もおっしゃったように、識字教育

をそれひとつだけでやってもあまり意味がないので、教育の要素は必ず開発プロセスに入れるということが非常に重要です。そうすれば成長にもつながりますし、そういったインパクトもちゃんと見えるようになるのです。

小荒井…アフガニスタンの今後の教育支援の在り方としては3点あります。1点目が、柔軟な学習や教え方を奨励することです。たとえば、何らかの理由で識字教室に通えない女の子に対して、識字教室の方がその子を自宅で学習をさせたのですが、規定では出席率も重視するということになっているため、そういった多様な学習がなかなか認められにくいという実例があります。状況に応じた柔軟な学習を認めるということが重要ですね。

また、やはり、女性の先生が少ないということが、女子教育の振興に難しい影響を与えていますので、たとえば、9学年ぐらいの学習を終了した女の子を教員として養成して、学校とか、識字教育の場で教えられるようにするという人材育成も考えられます。小学校の先生方でも既にそうしておられるかもしれないと思うのですけれども。

2点目に、年齢や状況に応じた継続学習制度を強化していくというこ

とが必要だと思っています。子どもに対しては現在、教育省管轄の公立学校もあれば、コミュニティベーススクールとか、イスラム教の学校とか、多様な教育が行われています。識字局の管轄による不就学児童のためのコースもあります。若者・成人については、9カ月の識字コースを終えたあとは、継続学習として職業訓練を含む小学校4年から9学年、あるいはそれ以上のレベルの学習を認めるという制度は一応あるのですけれども、それがなかなか機能していない現実がありますので、政府だけではなく、NGOなどいろいろな方たちの協力で、そういった継続学習を続けられるシステムをつくっていくことが必要だと思っています。

3点目は、先ほど申しましたような、地域で教育を守っていくということです。ご質問にあったように、女子教育をどのように進めるかということについては、本当にその地域のその生徒一人一人で状況が違いますので、その家族とかコミュニティの人たちと話して、どのような場でのような内容、どのような方法ならば教育をしてよいのか、というような合意をとって、柔軟に進めていくということが大切だと思います。

佐久間…ちょっと変な言い方になるかもしれませんが、私たちは外部介入者にすぎないわけですけども、外部介入者にしかできないことがあ

ると、私は信じています。たとえば、私たちJICAがイエメンで実施した女子教育促進のプロジェクトの例ですが、このプロジェクトの開始前に、プロジェクトサイトの先生や校長先生たちの中で女子教育が必要だと答えた方は、わずか9・4%、10人に1人でした。けれども、プロジェクト終了後に改めて同じ人たちに、女子に対する教育の必要性を聞いたところ、95%ぐらいの先生たちが、男子に対する教育と同じように女子に対する教育が必要だと答えました。こういった意識変革を働きかけることができるのが、私たち外部介入者だと思います。そうしたことは、アフガニスタンでも決して不可能ではないと思いますし、私はこのような外部介入者の役割というものがあるということを、強く信じているとお伝えしたいと思います。

笹井…私まで発言させていただいて申し訳ないです。ノンフォーマル教育というのは、生活に密接に関連しているわけですから、学校教育のようには直接的に外部の人が、生活の中身までどうしようというふうには言えないわけです。そうすると、では、自分たちで考えて、自分たちで実践してください、というある種の運動を呼びかけるようなことが、とても大事になるわけです。だから、統治することの一環として教育が

*パウロ・フレイレ：(Paulo Freire, 1921-1997) ブラジルの教育者。農村の貧困層に、自分たちの境遇を考え、自分のたちの暮らしを変えていく「意識化力」としての言葉の読み書きを教えるという斬新な識字教育を実践したが、そのために1964年のクーデターで軍事政府により国外に追放された。その後、ヨーロッパに渡って各地の大学で講義し、ユネスコの識字教育にも携わった。ブラジルに民主政府が成立した後、帰国してサンパウロ市教育長などを勤め、スラムの識字教育を推進した。

あるということのほかに、運動として教育が成り立つということが、ノンフォーマル教育ではたびたびあるわけなのです。そういう状況下に、パウロ・フレイレのような人も出てきて、世界的にすごく有名になったりするのだらうなと思うのです。

こういうことかという、やはり、生活に密接した形でグループとか、団体とか、NGOなどというものが活躍してくれることが一番よいわけです。たとえばアフガニスタンでいうと、地元にもそういう識字とか女性教育をして女性の自立を目指すようなグループをつくる。そこを、そのほかの人が支援するというような、そういう構造が好ましいのではないかなと思います。もし、そういうグループがなければ、地元の自治会のような、地域のいろいろな組織があると思いますから、そういう人の理解を得て進めるというか、何か中間団体といえますか、そういうものを育てて、そこに支援をするということが、ノンフォーマル教育でもすごく大事だと思っています。

実際に、ドイツとかスウェーデンとかデンマークといった国々は、そういうところのドナーになっていますね。あちらのJICAのような組織が、NGOとかのようなグループに対して、パートナーシップ事業などでお金を出して、どんどんその地域に入っていくともいうこと

をやっていますので、日本でも、もともとそういう形になってもらえればいいなと思っています。JICAには心から期待しています。以上です。

丸山…ありがとうございます。最後に私もひと言だけ述べさせていただきます。

私は、ノンフォーマル教育のアウトカム^{*}についての研究をしております。佐久間さんのお話にありましたパキスタンでのプロジェクトにも、アドバイザーとして5回ほど参加しております。現在、トルコのノンフォーマル教育を調査しています。昨日帰国したところです。また、ドイツのノンフォーマル教育についてもずっと追いかけておりますが、日本のノンフォーマル教育（社会教育）とよく似ていると思っております。

ここにお集まりの方は、おそらく国際協力というような文脈でノンフォーマル教育を捉えていらつしやると思いますが、日本国内の国際化というような観点からしても、社会教育、ノンフォーマル教育というのは、非常に重要な、着目されるべき概念であります。

笹井さんがおっしゃったように、従来はどちらかというと学校教育等

のプロバイダー（提供者）側に焦点があたっていたのですが、これからの教育というのは、学習者、あるいは参加者のそれぞれがどういうふうに変革を遂げていくかということを取り上げて、そこに分析の視点を置いて、事業であれ、業績であれ、研究であれ進めていかなければいけない時期に来ていると思います。

皆さまの研究、あるいはプロジェクトの関係なども、広くノンフォーマル教育の理念で、いわゆる Learning to be が達成できるような形になりますよう期待しております。



総合司会 内海 成治

素晴らしいお話をありがとうございました。私は教育学研究を始めて40年、国際教育協力を始めて30年になりますが、ノンフォーマル教育についてこれだけ多様な深みのあるお話を聞かせていただいたのは初めてです。本当にありがとうございました。

佐久間さんは、JICAに入った20年ぐらい前から存じ上げておりますし、小荒井さんとも10年前から、三宅さん、笹井先生、丸山さんとも10年以上のお付き合いでして、皆さんとこういう場を持てたことを本当に感謝しております。

お配りした資料の中に、アフガニスタンで女学校への襲撃が頻発していることに対して、「女学校襲撃に負けない」という朝日新聞記事（2010年10月16日朝刊）のコピーがありますが、やはり、この見出しのように「負けない」ことが大切です。ノンフォーマル教育は、いろいろ問題はあるかもしれないけれど、また、必ず失敗するのではないかと言われもしましたけれども、ぜひ負けないで頑張っていたきたいと私は願っています。

笹井先生、丸山さん、三宅さん、小荒井さん、佐久間さん、みなさん、どうもありがとうございました。これで第4回アフガニスタン復興支援国際シンポジウムを終わりとします。

登壇者プロフィール

基調報告

笹井 宏益 (ささい ひろみ) 氏

国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官

【略歴】1956年生。文部省勤務を経て1995年から北海道大学助教授。1998年に国立教育研究所に移り、現在同研究所の生涯学習政策研究部総括研究官。専門は成人教育や継続教育を含む生涯教育論。1999～2000年JICA専門家としてモンゴルに赴任。以後、ノンフォーマル教育の研究者の視点から、途上国援助や教育支援にかかる問題について様々な場面で発言している。近年は、地域開発とノンフォーマル教育の普及を一体的に実現できる装置として「CLC（公民館）」に着目し、その機能分析や普及施策等について調査研究を行っている。主な著書に『成人教育は社会を変える』（玉川大学出版部 2003年）『メディアと生涯学習』（玉川大学出版部 2000年）等がある。



パネリスト

三宅 隆史 (みやけ たかふみ) 氏

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 (SVA) アフガニスタン事務所長

【略歴】1994年にSVA入職。2009年からアフガニスタン事務所長。教育協力NGOネットワーク(JNNE)事務局長、Asian South Pacific Basic and Adult Education (ASPBAE)理事、広島大学教育開発国際協力研究センター客員研究員を務めている。分担執筆した著書に『図書館は、国境をこえる - 国際協力NGO30年の軌跡』（教育史料出版会 2011年）、『内発的発展と教育』（新評論 2003年）等がある。



小荒井 理恵 (こあら いりえ) 氏

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 事業部教育協力課 プログラム・スペシャリスト

【略歴】1975年生。マンチェスター大学大学院教育学部修士課程を修了後、(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ユニセフ、JICAの業務を通じアフガニスタン等の紛争影響国の教育支援に従事した後、2010年より現職。アフガニスタン、カンボジアの識字教育活動に取り組んでいる。著書に『アフガニスタン復興への教育支援—子どもたちに生きる希望を』（明石書店 2011年）がある。



佐久間 潤 (さくま じゅん) 氏

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 人間開発部次長 兼 基礎教育グループ長

【略歴】1989 年早稲田大学法学部卒業後、国際協力事業団 (当時) 入団。本部勤務を経て 1994 年スタンフォード大学教育大学院修士課程に留学。復職後、本部勤務を経て、1998～2001 年、初中等教育アドバイザー専門家としてインドネシアに赴任。その後、社会開発部、人間開発部、人事部、JICA 客員専門員などを経て、2010 年 6 月より現職。



ファシリテーター

丸山 英樹 (まるやま ひでき) 氏

国立教育政策研究所 国際研究・協力部 総括研究官

【略歴】岡山大学教育学部卒業、広島大学大学院国際協力研究科博士課程前期修了。学術修士。専門分野は比較教育学、国際協力論、異文化コミュニケーション論。青年海外協力隊 (理数科教師)、国立教育政策研究所国際研究・協力部研究員を経て現職。現在の研究テーマは欧州移民の教育と社会統合、幅広い教育の源泉と成果。著書「トルコ移民のノンフォーマル教育による社会参加とエンパワメント」(『比較教育学研究』第 44 号)、「ESD ではぐくむ『学力』」(『ESD 教材活用ガイドー持続可能な未来への希望』) 他。



総司会

内海 成治 (うちみ せいじ) 氏

京都女子大学発達教育学部教授 大阪大学名誉教授 博士 (人間科学)

【略歴】1946 年東京生まれ。京都大学農学部および教育学部卒業。国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員、大阪大学教授、お茶の水女子大学教授を経て、2012 年 4 月より現職。おもな著書に『国際教育協力論』(世界思想社 2001 年)、『アフガニスタン戦後復興支援—日本人の新しい国際協力』(昭和堂 2004 年 編著)、『国際緊急人道支援』(ナカニシヤ出版 2008 年 編著)、『はじめての国際協力—変わる世界とどう向き合うか』(昭和堂 2012 年 編著) など。



書 名	第4回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム 「アフガニスタンの女子教育支援：ノンフォーマル教育の視点から」 ISBN 978-4-9905741-1-6
発行日	2012 年 11 月 27 日
編集・発行	国立大学法人 お茶の水女子大学 グローバル協力センター 〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1 TEL 03-5978-5546 E-mail info-cwed@cc.ocha.ac.jp URL http://www.ocha.ac.jp/intl/cwed/
発行協力	特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会
印刷所	光写真印刷株式会社

※本書の内容の全部または一部を、無断で複写・複製・転記することを禁じます。

ISBN978-4-9905741-1-6

お茶の水女子大学グローバル協力センターは

お茶の水女子大学は、国籍・年齢を問わず、女性の成長を支援し、その資質能力の十全な開発を企てることを使命としています。

とりわけ、本学は「女子教育を通しての国際協力」を実施可能な貢献と考え、活動拠点として、2003年7月に開発途上国女子教育協力センターを設置しました。2008年4月からはグローバル協力センターとして広く開発途上国の平和構築と、教育を含む国際開発の課題に関する大学の教育、研究、社会貢献を推進しています。



お茶の水女子大学
Ochanomizu University